

学校選択制の現状に関する調査・分析結果について(東住吉区)

1 目的

本市では、大阪の教育力の向上、充実を図り、教育の振興を推進し、子どもたちの最善の利益を図るため、子どもや保護者の意向に答えていく必要があるとの観点から、平成24年度に学校選択制の制度化を行いました。

地域の実情に即した制度とするため、具体的な制度の方針案を区ごとに策定し、平成26年度入学者から小学校6区、中学校12区で開始。その後、順次、実施してきており、平成31年度入学者からは、小学校・中学校ともすべての区で実施しています（生野区の一部を除く）。学校選択制を利用して通学区域外の学校に就学した児童生徒の割合についても、年々増加している状況となっており、制度として定着してきていますが、制度の導入から年数が経過していることから、検証を行う必要があります。

当区では、平成27年度の制度導入時に小学校で学校選択制を利用した児童・保護者が、令和3年度に初めて中学校入学時に学校選択制を利用することとなることから、このタイミングを捉え、導入時の「熟議」や「就学制度の改善」において期待されていたメリットや懸念されていた課題について、今後必要な改善を行うための材料の一つとして役立てるために、調査・分析を行いました。

2 調査・分析の視点

調査・分析にあたっては、学校選択制導入時の「熟議」や「就学制度の改善について」で期待されたメリットや懸念された課題をふまえ、今後の大阪市の学校選択制を考える上で考慮すべき項目として、次の項目を全区共通の調査・分析の視点として設定しました。

- 【視点①】 学校選択制の満足度はどうか
- 【視点②】 子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができているか
- 【視点③】 子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったか
- 【視点④】 特色ある学校づくりが進んだか
- 【視点⑤】 開かれた学校づくりが進んだか
- 【視点⑥】 児童生徒の通学の安全に課題が生じていないか
- 【視点⑦】 学校と地域、保護者の連携に課題が生じていないか
- 【視点⑧】 区や学校が提供する情報ではなく、風評等による学校の選択がなされていないか
- 【視点⑨】 学校選択制による児童生徒数の増減で、教育的課題が生じていないか

3 調査・分析データ

大阪市では、平成26年度の制度導入より毎年保護者アンケートを実施し、保護者の学校選択理由などを経年的に把握しているところです。

今回の調査・分析を行うにあたり、9項目の「調査・分析の視点」を設定し、各項目の分析に必要な質問を従来の保護者アンケートに追加するとともに、新たに地域団体関係者を対象とするアンケート調査、小中学校を対象とする学校選択制の状況調査を行いました。また、制度導入時からの、学校選択の状況や希望調査票の提出状況についてもとりまとめ、分析に活用しています。

【アンケート調査】

保護者アンケート＝令和3年度に区内の市立小・中学校に入学した児童生徒の保護者全員を対象に実施

地域団体関係者アンケート＝1つの小・中学校あたり3サンプルを目安に、地域団体役員等を対象に実施

【学校状況調査】

区内の全市立小学校・中学校を対象に実施

【運用状況データの活用】

学校選択制によって通学区域外の学校に就学した者の割合、希望調査票の提出状況など

4 アンケート調査等の実施時期・回収方法など

【保護者アンケート】

令和3年5月下旬に区役所から学校を通じてアンケートを保護者に配付(学校からの配付基準日：5月18日～5月28日)

回収は区役所あて6月9日までに返信用封筒で送付。アンケートは無記名。

【地域団体関係者アンケート】

令和3年度に、東住吉区地域連絡会議などを通じて、地域団体の役員等に配付し、回収。

【学校状況調査】

令和3年度に、1つの学校あたり1枚の調査用紙を配付し回収。

5 アンケート回収状況

(保護者アンケート)

	配布数	回収数	回収率
小学校	903	470	52.0%
中学校	886	382	43.1%

(地域団体関係者アンケート)

	配布数	回収数	回収率
地域団体役員等	42	33	78.6%

(学校調査)

	配布数	回収数	回収率
小学校	14	14	100.0%
中学校	7	7	100.0%

6 調査・分析結果

3ページ～26ページのとおり

※本報告書の構成について

本報告書では、「調査・分析の視点」の各項目にそって、アンケート結果および学校状況調査、運用状況データの調査・分析結果をとりまとめています。アンケート結果にかかる報告書への掲載データは、一部抜粋して示しております。各アンケートにおける、結果の詳細については、「資料編」をご覧ください。

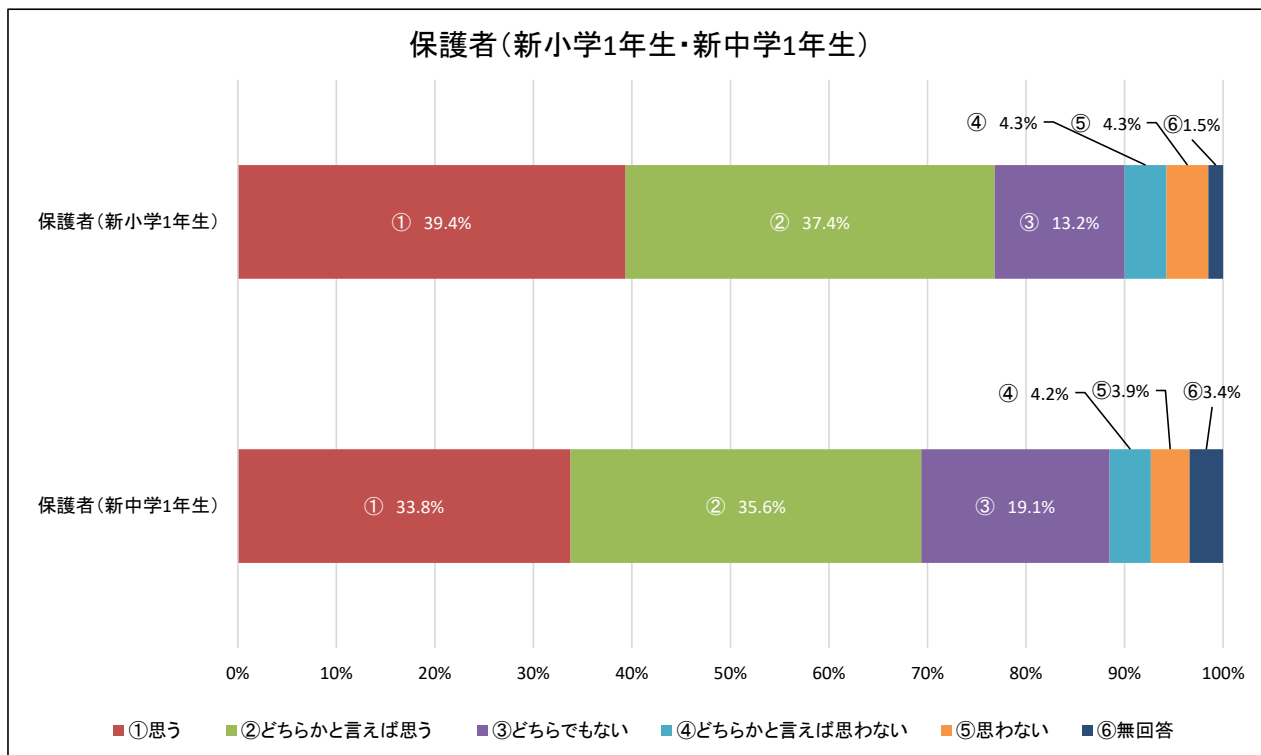
調査・分析内容

【視点①】 学校選択制の満足度はどうか

①学校選択制は、大阪市の子どもや保護者、大阪市の学校教育にとって良い制度だと思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問20、保護者アンケート(新中学1年生):問27】<1つだけ回答>

ア)全体



【理由】(自由意見より抜粋)

①そう思う

- ・親が子供の教育について考えるきっかけになっているから。(新小学1年生保護者)
- ・校区の学校が遠くて通学が大変な子もいると思うから。(新中学1年生保護者)

②どちらかと言えば思う

- ・限られた学校ではなく、自分に合った学校が探せると思うから。(新小学1年生保護者)
- ・家庭の事情などそれぞれにあるので、選択できる方が良いかと思う。(新中学1年生保護者)

③どちらでもない

- ・選択できることの自由は良いと思うが必ずしも希望が通るとも限らない(抽選)のも現実で、どちらとも言えない。(新小学1年生保護者)

- ・校区内の中学校に部活(やりたい)がないけど校区外に行けることでやりたい部活が出来るのは良いと思う。それ以外の事はよくわからない。(新中学1年生保護者)

④どちらかと言えば思わない

- ・遠くから通う子供の負担が増えるのではないかと点や小学校の格差が大きくなるのではないかと点、人数が増えた時にその小学校のキャパシティーを超えないかという点。(新小学1年生保護者)
- ・格差がついたり、学校行事への不参加への言い訳にたっただけに思う。(新中学1年生保護者)

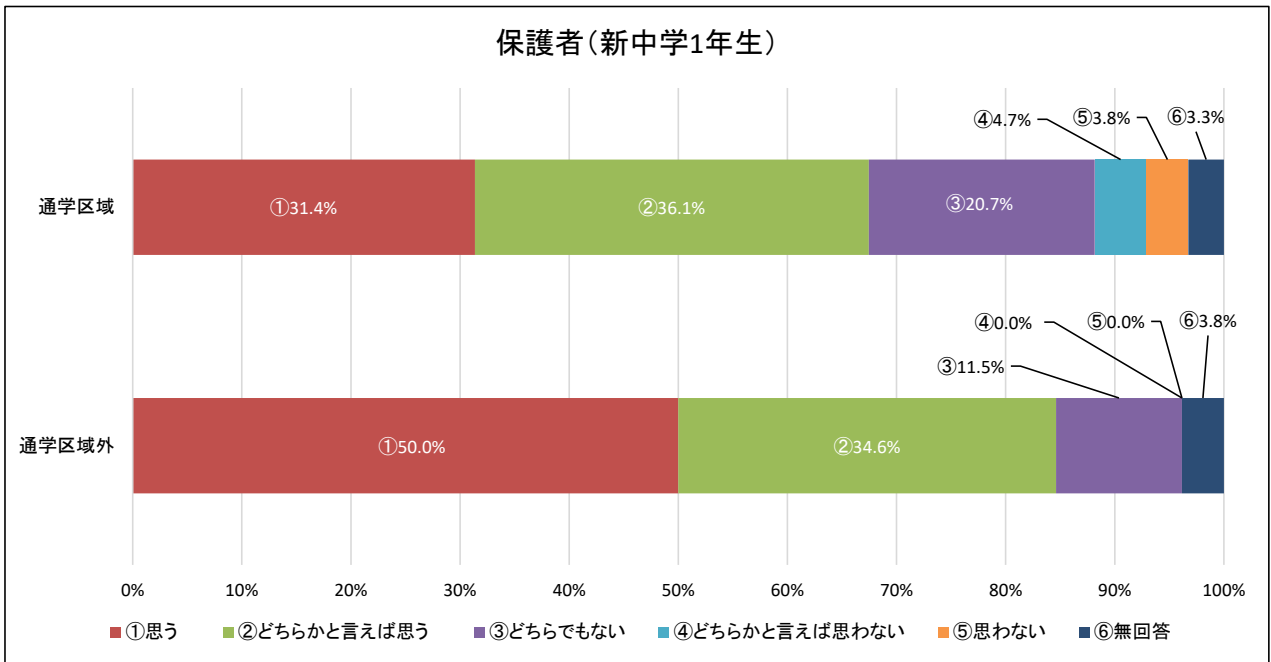
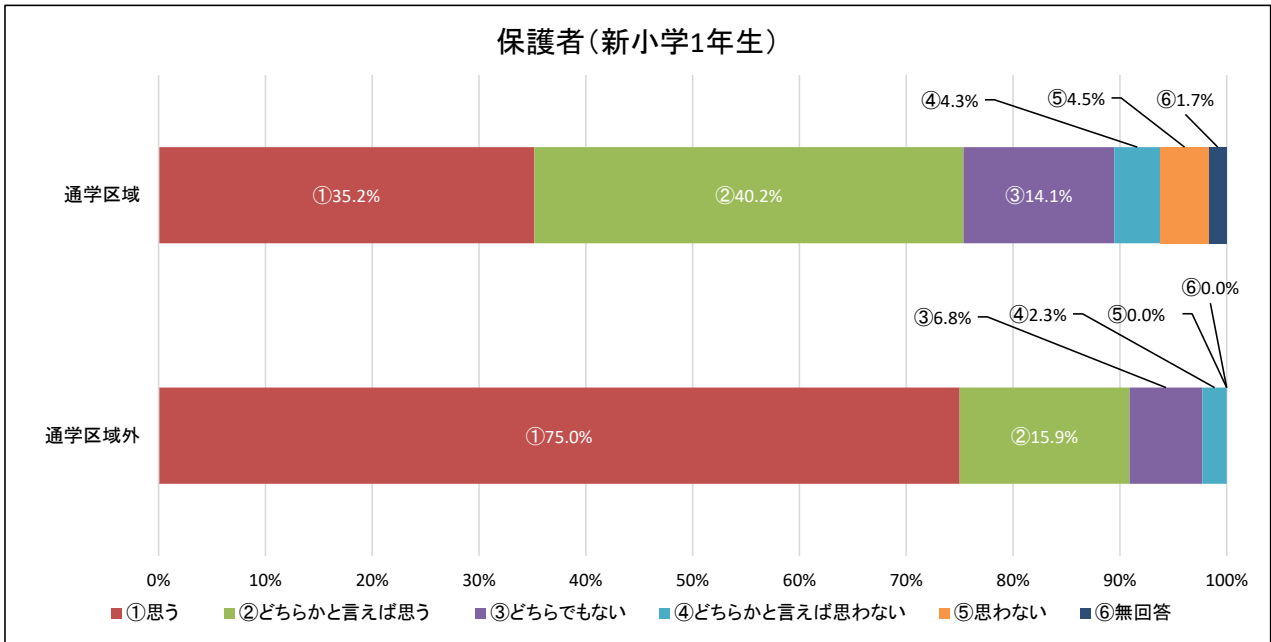
⑤思わない

- ・地域の関わりが減るから。(新小学1年生保護者)
- ・小中学校の間は必要とは思わない。公立は同じでないといけないと思う。(新中学1年生保護者)

(分析)

新小学1年生の保護者においては76.8%、新中学1年生の保護者においても69.4%が「①そう思う」「②どちらかと言えばそう思う」との回答を占めており、制度について肯定的に受け止められている割合が高い。一方、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」との否定的な回答の割合は、新小学1年生の保護者、新中学1年生の保護者ともに10%に満たないが、否定的な意見としては、「選択しても希望がかなわないこと」がある点への指摘や「学校間の差が出ること」への懸念などが見られた。

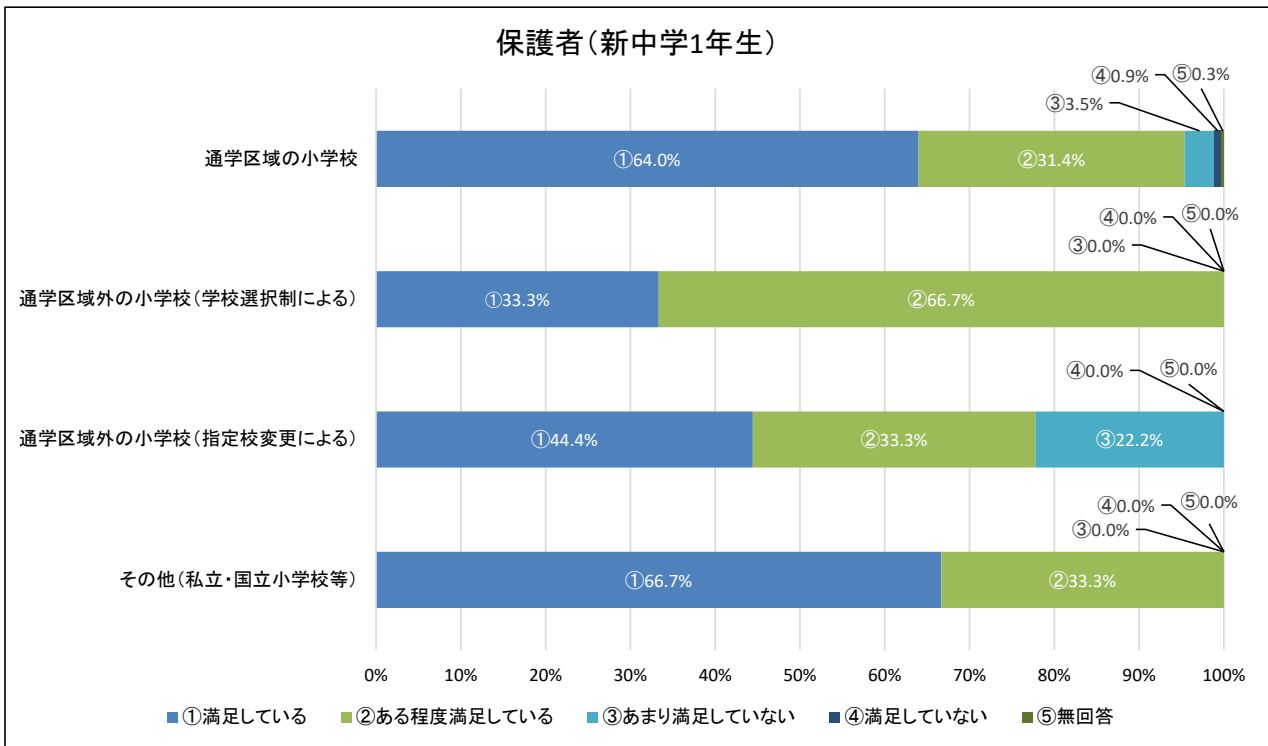
イ) 通学区域・通学区域外別



(分析)
 通学区域の学校に就学している子どもの保護者の「①思う」「②どちらかと言えば思う」との肯定的な回答の割合は、新小学1年生の保護者は75.4%、新中学1年生の保護者も67.5%であるのと比べ、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の肯定的な回答の割合は、新小学1年生の保護者については90.9%、新中学1年生の保護者についても84.6%となっており、制度についての評価がより高い結果となっている。

②あなたのお子さんが卒業した小学校について満足していますか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問19]<1つだけ回答>



【理由】(自由意見より抜粋)

①満足している、②ある程度満足している

- ・先生方が、皆熱心であったし、地域の人(行事の時や見守り)がよく、お友だちも皆良かったから。(通学区域の小学校)
- ・地域とも連携がとれている。PTA活動で大変な部分もあったが、学校と繋がりもでき行事等も子供は楽しんでいた。(通学区域の小学校)
- ・先生方が丁寧に指導している姿が見えた。(通学区域外の小学校)

③あまり満足していない、④満足していない

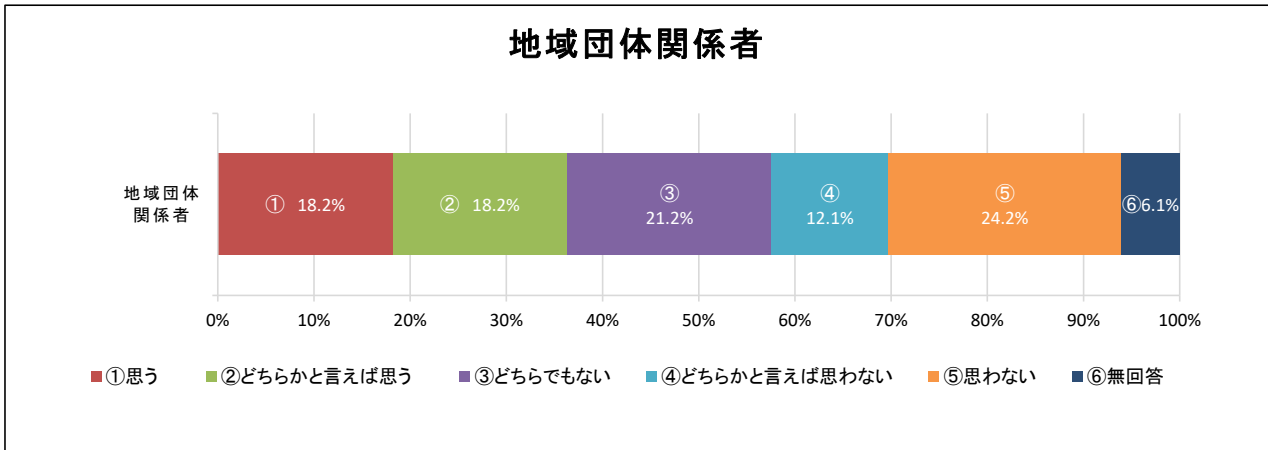
- ・学校のホームページに情報がなかなかアップされず、隣接小学校の保護者から情報を得た。(通学区域の小学校)
- ・理想論ばかり言う。保護者に対して対応が良いとは思わない。(通学区域の小学校)

(分析)

全体として「①満足している」「②ある程度満足している」との肯定的な回答で占めており、高い満足度となっている。特に、学校選択制により通学区域外の小学校に就学している保護者の肯定的な回答の割合は100%となっている。一方、指定校変更により通学区域外の小学校に就学している子どもの保護者については「③あまり満足していない」との否定的な回答の割合が22.2%あり、他に比べて高くなっている。

③学校選択制は、大阪市の子どもや保護者、大阪市の学校教育にとって良い制度だと思いますか。

【地域団体関係者アンケート:問6】<1つだけ回答>



【理由】（自由意見より抜粋）

①思う、②どちらかと言えば思う

- ・各家庭の事情により選択出来る事は良いことと思う。
- ・自分の環境にあった学校が選べる事によって学習の向上につながると思う。
- ・地理的に近い学校を選択出来る。

④どちらかと言えば思わない、⑤思わない

- ・地域コミュニケーションが、とれない（とりにくい）
- ・小学校では通学区の学区へ就学するべきだと考える。在学期間が6年間と長く、通学区外へ就学すると地域活動に参加しないので、地域活動の担い手が把握できない事例が多くある。又、災害等の緊急事態の際にも支援ができると考える。中学生では選択制はあってもいいかと思う。

（分析）

地域団体関係者においては、「①思う」「②どちらかと言えば思う」との肯定的な回答の割合が36.4%、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」との否定的な回答の割合が36.3%とほぼ同じ割合となっている。肯定的な回答の理由としては、自分にあった学校が選択できるといった意見、否定的な回答の理由としては、地域のつながりがなくなることを懸念する意見が見られる。

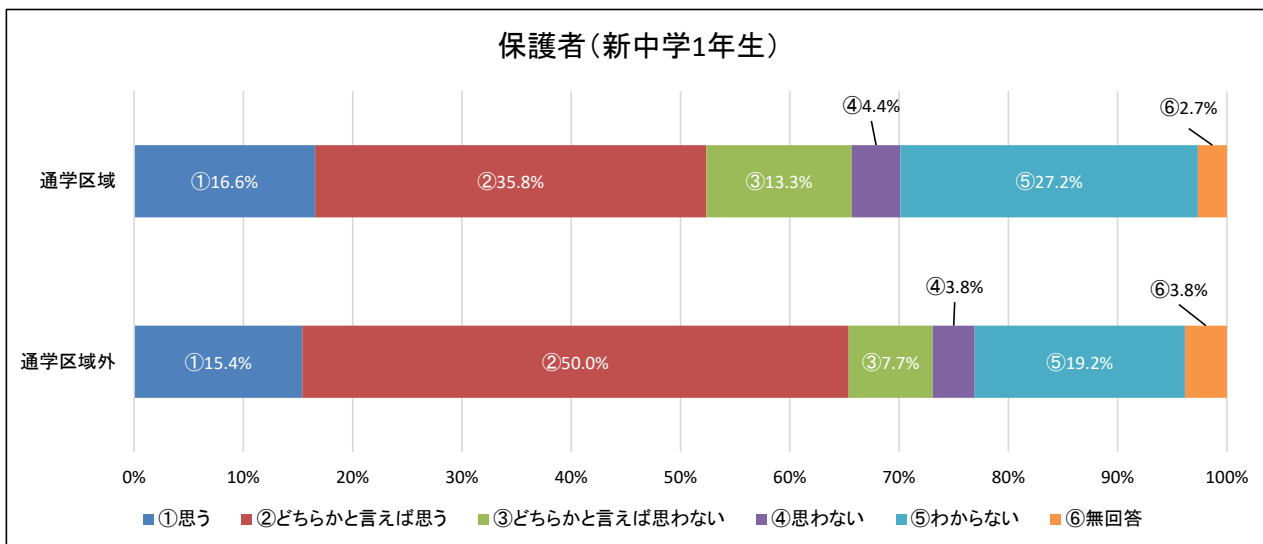
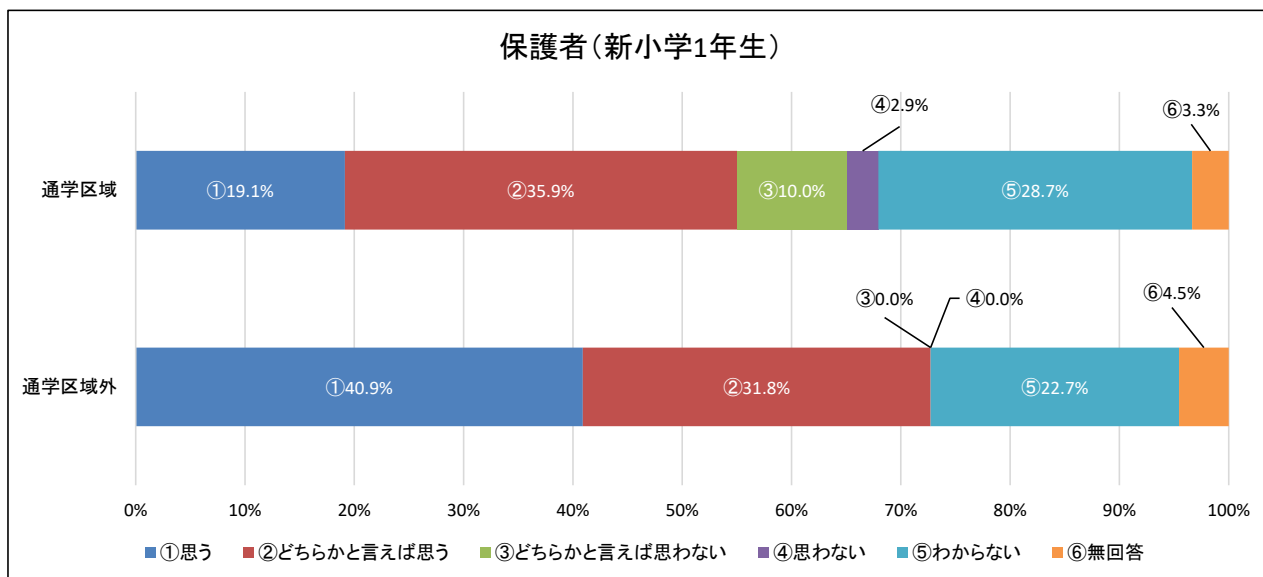
【視点①総括】

学校選択制の制度自体は、保護者からは肯定的に受け止められており、就学した学校に対する満足度も高い結果となっている。
一方、地域団体関係者では、学校選択制の制度について、肯定的な受け止めと否定的な受け止めが同程度となっている。

【視点②】子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができているか。

①学校選択制によって、子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問18、保護者アンケート(新中学1年生):問22】<1つだけ回答>



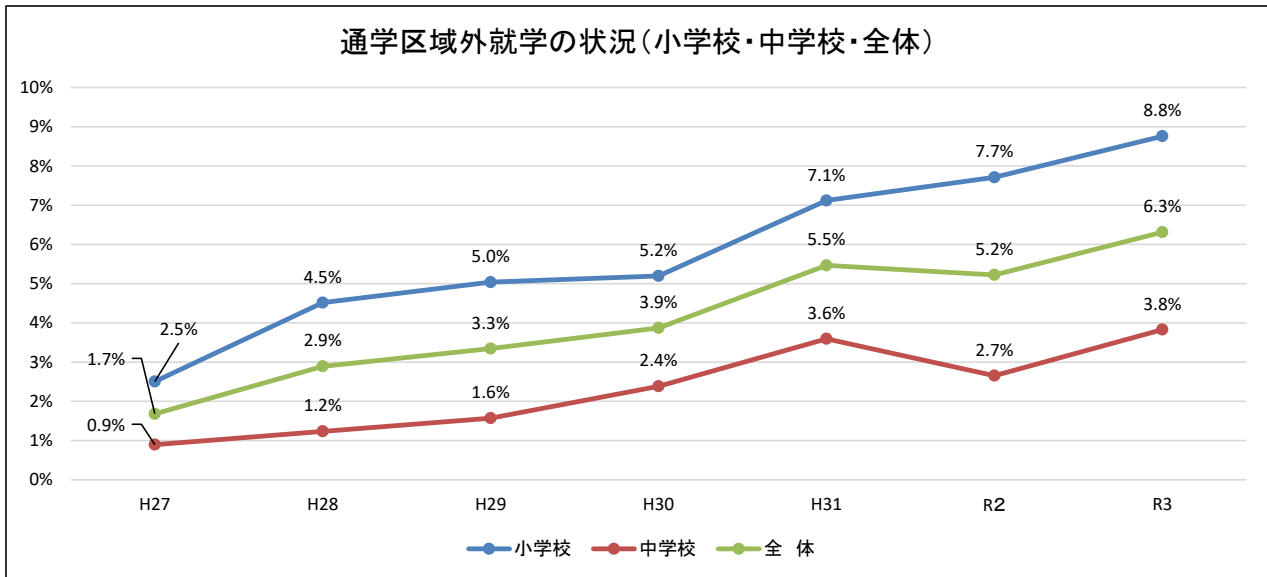
(分析)

通学区域の学校に就学している子どもの保護者の「①そう思う」「②どちらかと言えばそう思う」との肯定的な回答の割合は、新小学1年生の保護者が55.0%、新中学1年生の保護者が52.4%であるのと比べ、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の同回答の割合は、新小学1年生の保護者では72.7%、新中学1年生の保護者では65.4%となっており、その大半が学校選択制を利用している後者の方が学校選択にあたって意見を述べることができていると考える割合がより高くなっている。

②学校選択制による通学区域外の学校への就学の状況

【運用状況データの活用】

大阪市立の小学校・中学校に入学した者のうち、学校選択制で通学区域外の学校に入学した者の割合。



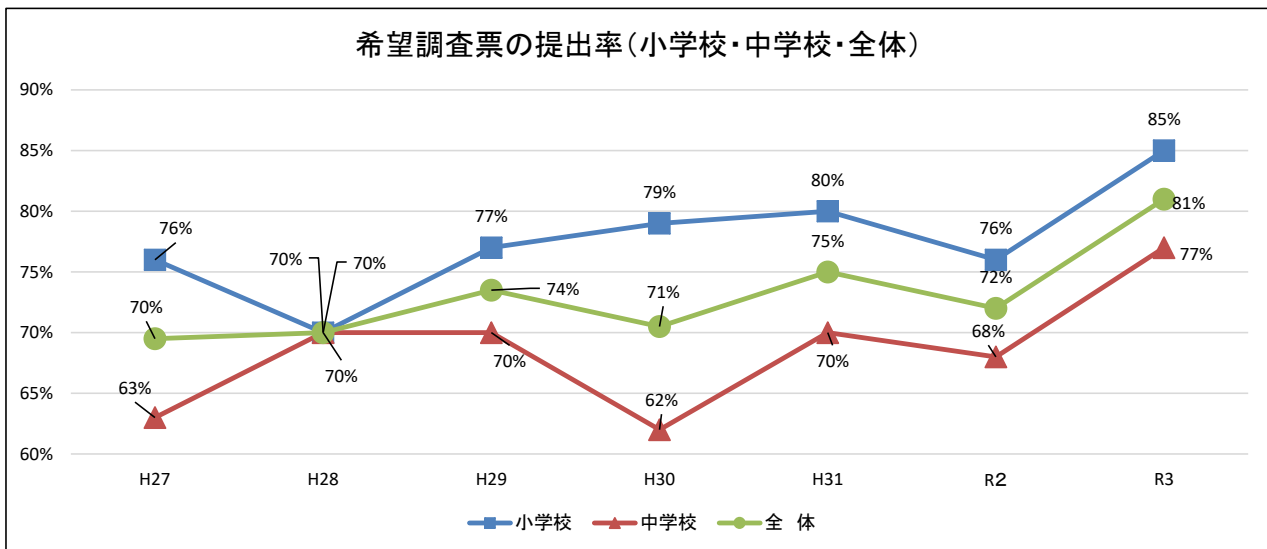
(分析)

通学区域外の学校に就学した者の割合は、平成27年度の学校選択制の制度導入時は小学校で2.5%、中学校で0.9%だったが、小学校、中学校とも毎年少しずつ増加傾向が見られ、令和3年度には、小学校で8.8%と約3.5倍、中学校で3.8%と約4倍となっている。

③希望調査票の提出率

【運用状況データの活用】

大阪市立の小学校・中学校に入学した者のうち、学校選択制の希望調査票を提出した者の割合。



(分析)

学校選択制の希望調査票の提出率は、平成27年度の学校選択制の制度導入時は小学校で76%、中学校で63%だったが、前年度より下がる年度もあったものの、全体的には増加傾向が見られ、令和3年度には、小学校で85%、中学校で77%となっている。

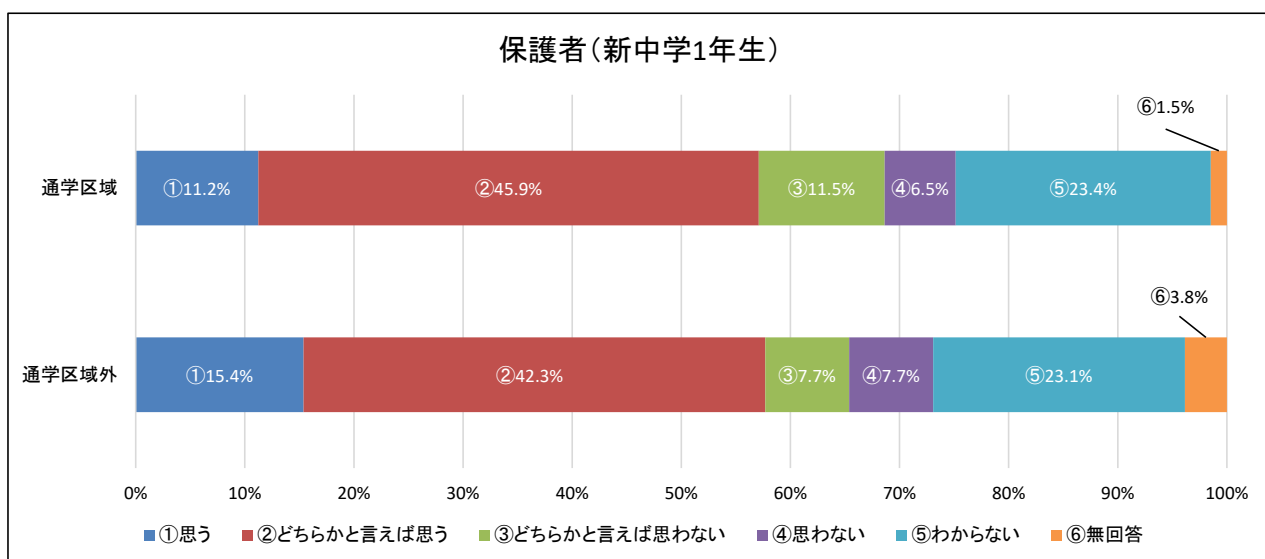
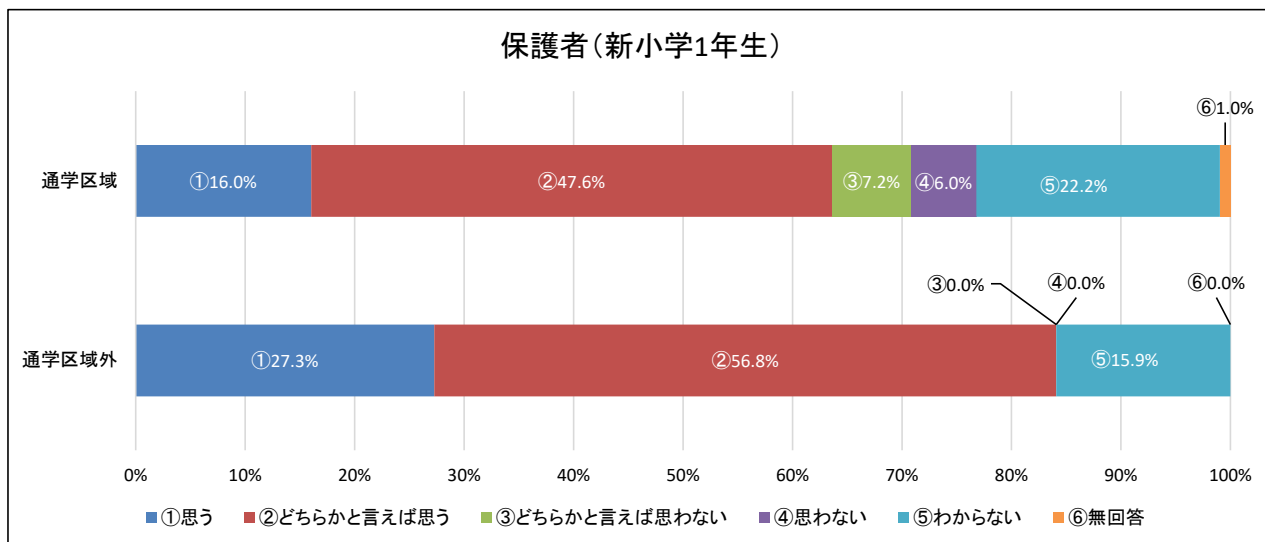
【視点②総括】

学校選択制によって、子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができているかについては、「思う」「どちらかと言えば思う」を合わせると、通学区域の学校に就学している子どもの保護者においても半数を超えるが、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者においては、小学校では72.7%、中学校では65.4%の方が肯定的な回答をしている。学校選択制により通学区域外の学校に入学した子どもの割合や希望調査票の提出率も増加傾向にあることから、本制度が徐々に広く保護者に浸透しつつあると言える。

【視点③】子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったか。

①学校選択制によって、子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったと思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問19、保護者アンケート(新中学1年生):問23】<1つだけ回答>



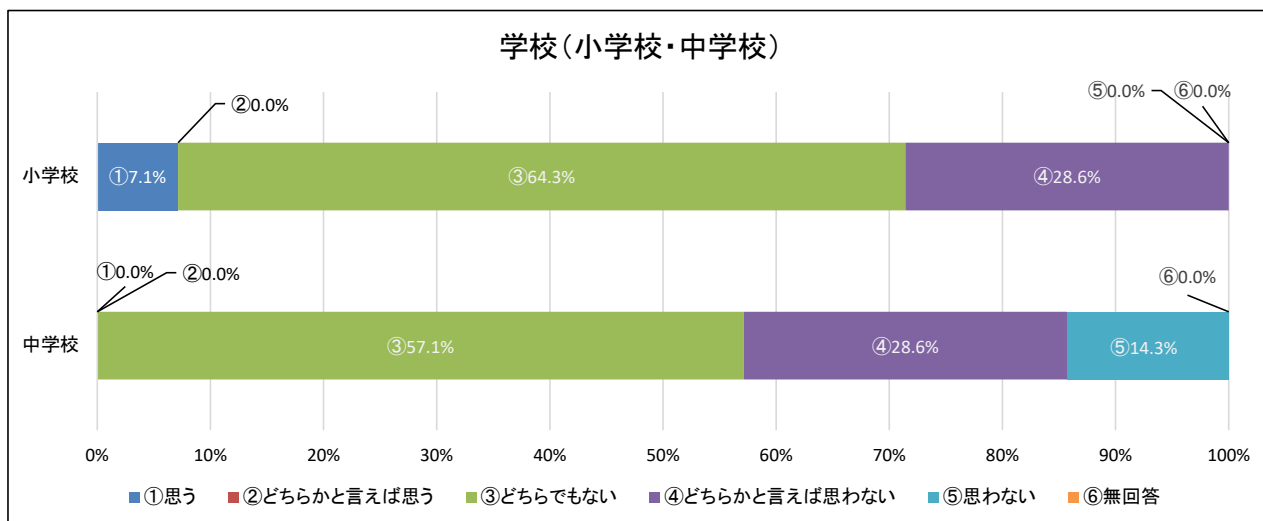
(分析)

学校選択制により学校教育に深い関心を持つようになった割合は、「①そう思う」「②どちらかと言えばそう思う」との肯定的な回答については、新小学1年生の保護者で、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が63.6%であるのに対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が84.1%とより高くなっている。

一方、新中学1年生の保護者については、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とも、肯定的な回答の割合は60%弱、否定的な回答の割合は15~20%となっており、あまり差は見られなかった。

②学校選択制によって、あなたの学校において子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったと思いますか。

【学校状況調査:問1】<1つだけ回答>



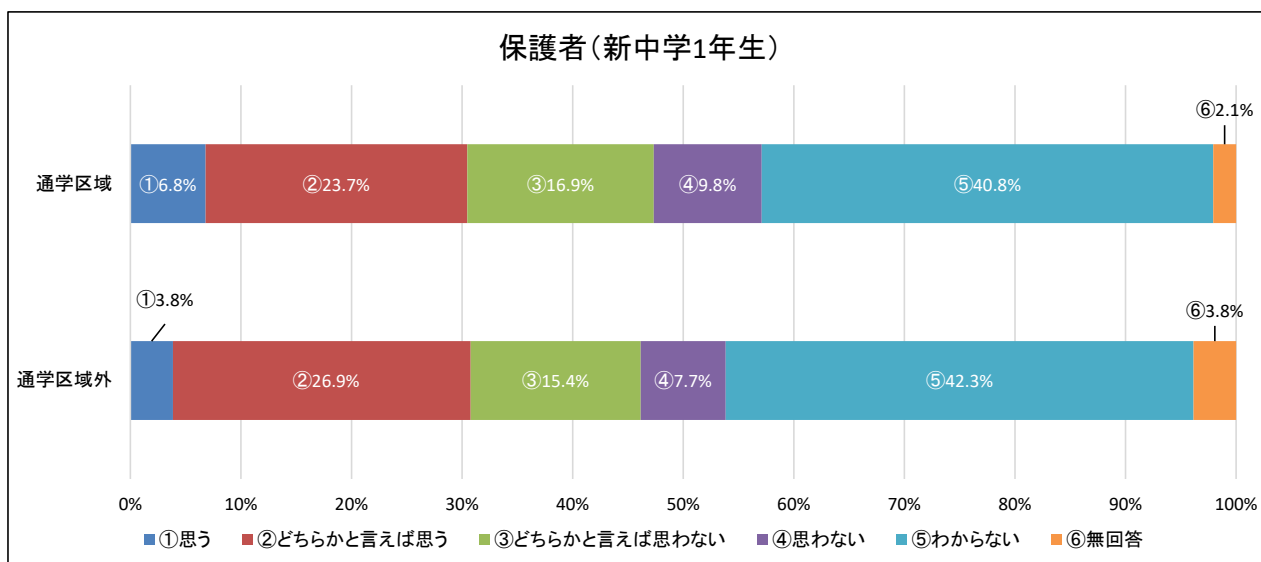
【分析】
 学校での受け止め方は保護者の回答とは異なり、「③どちらでもない」の回答が小学校で64.3%、中学校で57.1%と、共に5割を超え、最も多い回答となっている。一方、肯定的な回答については小学校の1校だけ（7.1%）であり、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」との否定的な回答は小学校で28.6%、中学校で42.9%と、否定的な回答の方が高かった。

【視点③総括】
 学校選択制により学校教育に深い関心を持つようになったと肯定的に回答する保護者は多い。また、新小学1年生の保護者については、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の方が、通学区域の学校に就学している子どもの保護者より、肯定的な回答の割合がより高いが、新中学1年生の保護者については、肯定的な回答の割合も否定的な回答の割合についてもほとんど差がなかった。
 一方、学校では「どちらでもない」という回答が5～6割程度と最も多く、ついで否定的な回答が3～4割程度を占め、肯定的な回答については小学校で1校だけとなっており、保護者の受け止め方との違いが見られる。

【視点④】 特色ある学校づくりが進んだか。

①学校選択制によって、特色ある学校づくりが進んだと思いますか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問24]<1つだけ回答>

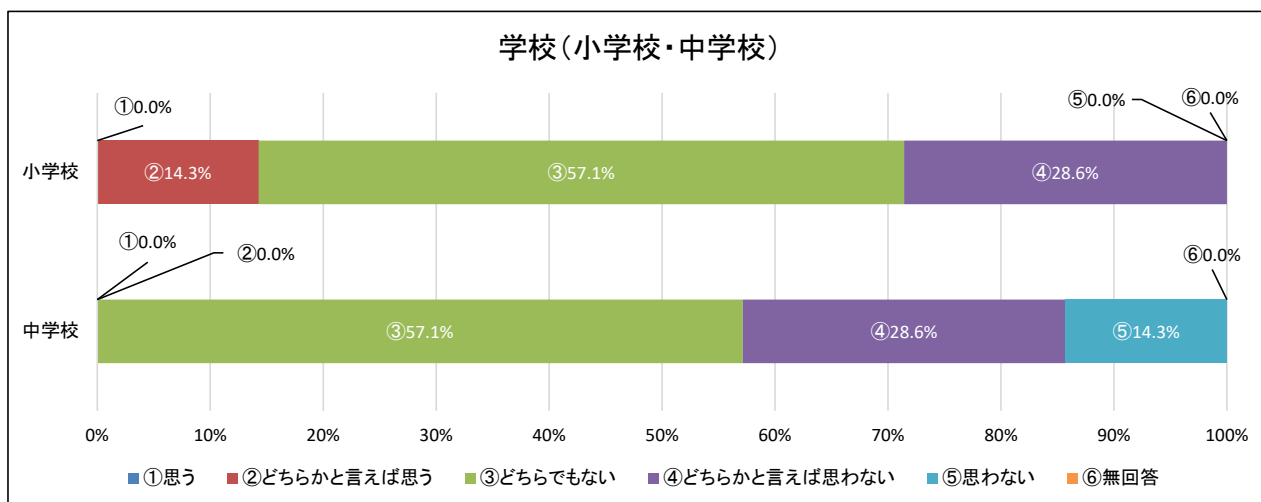


(分析)

学校選択制により、特色ある学校づくりが進んだかについては、「⑤わからない」とする回答が、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が40.8%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が42.3%で最も多くなっている。次に「①思う」「②どちらかと言えば思う」とする肯定的な回答がどちらも30%ほど、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」とする否定的な回答の割合は最も少ないが、どちらも20%を超える割合となっている。

②学校選択制によって、あなたの学校における特色ある学校づくりが進んだと思いますか。

【学校状況調査:問3]<1つだけ回答>



(分析)

学校では、小学校、中学校とも「③どちらでもない」との回答がいずれも57.1%と最も多い。一方、肯定的な回答は小学校での「②どちらかと言えば思う」の14.3%(2校)しかなく、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」とする否定的な回答が、小学校で28.6%、中学校で42.9%と高くなっている。

【視点④総括】

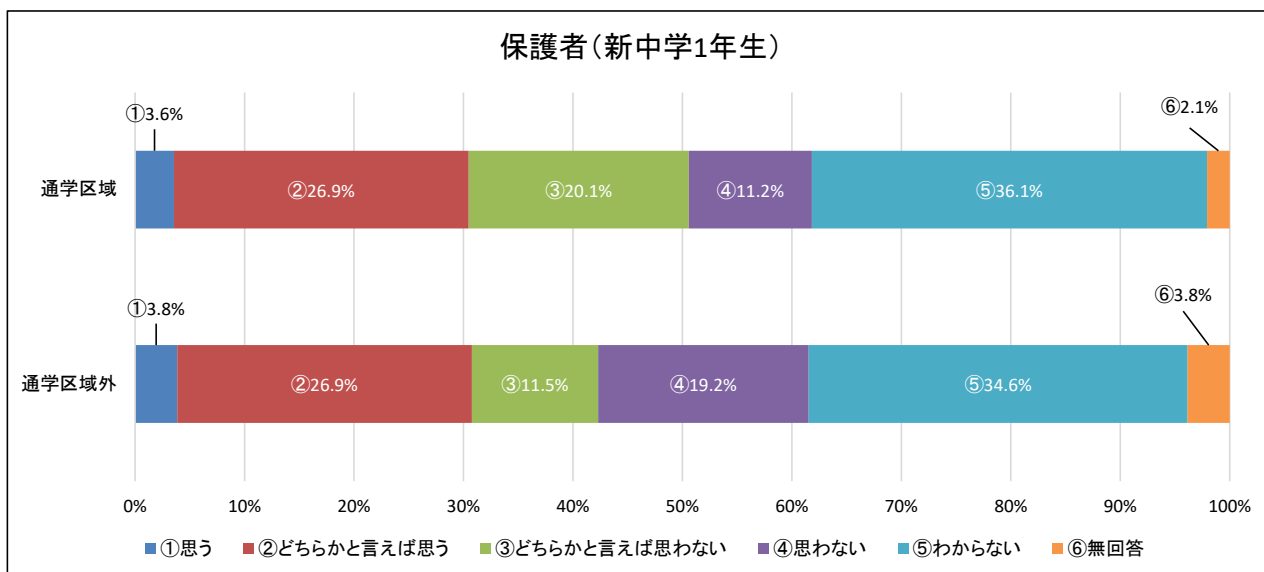
学校選択制により、特色ある学校づくりが進んだかについて、保護者においては「わからない」とする回答が40%ほどで最も多かったが、肯定的な回答の割合は30%ほど、否定的な回答の割合も20%を超えており、それほど大きな差はないと言える。

一方、学校では、「どちらでもない」との回答が50%を超え、最も多く、肯定的な回答については小学校での「どちらかと言えば思う」の14.3%(2校)しかないのに対して、否定的な回答は小学校で30%弱、中学校では40%程度を占め高くなっていた。これらのことから、学校では、一概には言えないと考えるものが半数を超えるものの、どちらかと言うと学校選択制以外の取組みや要因などにより特色ある学校づくりが進んだと考えている学校の思いが推察される。

【視点⑤】開かれた学校づくりが進んだか。

①学校選択制によって、学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み(授業参観、学校公開など)が充実してきたと思いますか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問25]<1つだけ回答>

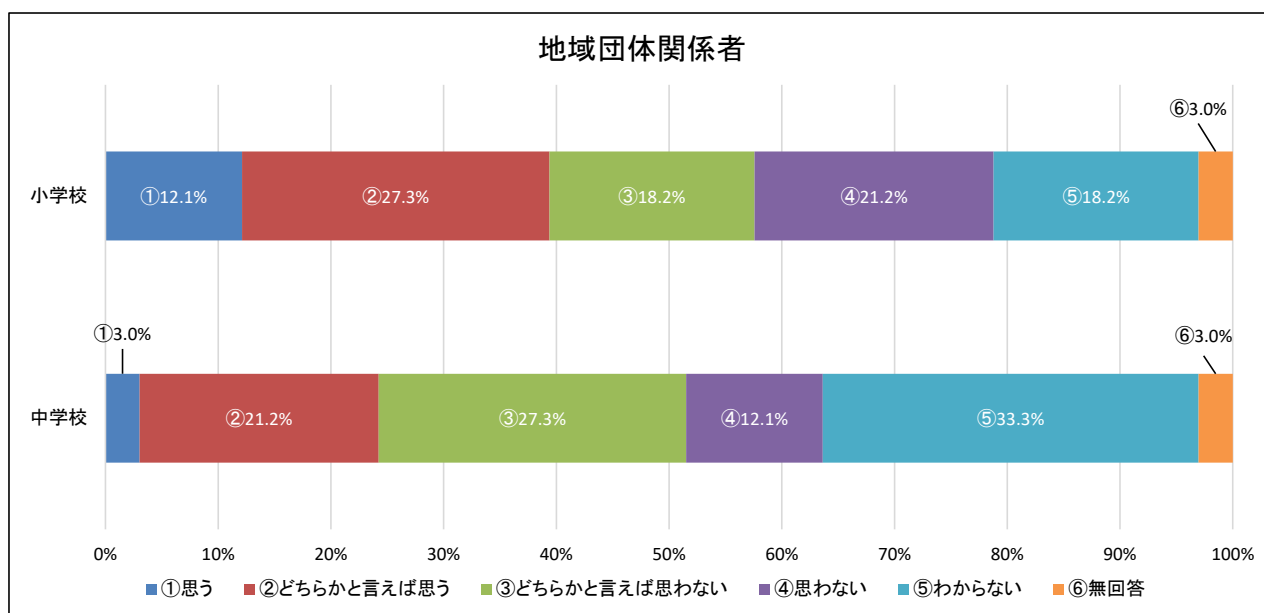


(分析)

学校選択制により、授業参観や学校公開など、保護者や地域住民の参加が進むような取り組みが充実してきたかについて、保護者においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とも「⑥わからない」との回答が35%前後と一番多い。「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答はどちらも30%ほど、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」という否定的な回答もどちらも30%ほどとなっている。

②学校選択制によって、あなたの地域の学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み(授業参観、学校公開等)が充実してきたと思いますか。

【地域団体関係者:問1]<1つだけ回答>

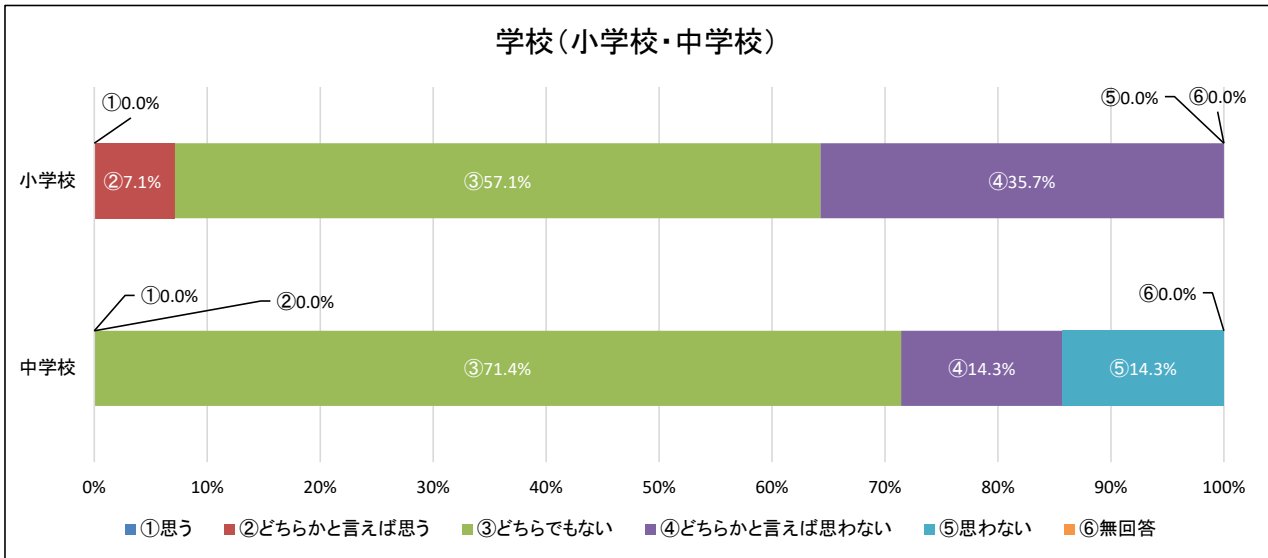


(分析)

地域団体関係者においては、小学校については「①思う」「②どちらかと言えば思う」の肯定的な回答と、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」の否定的な回答の割合がいずれも39.4%と同じである。一方、中学校については、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」の否定的な回答が39.4%、次に「⑤わからない」という回答が33.3%なのに対し、「①思う」「②どちらかと言えば思う」の肯定的な回答は24.2%と若干低く、小学校と比較しても肯定的な回答の割合は低くなっている。地域団体関係者は、中学校と比較すると、小学校の方が、学校選択制により保護者や地域住民の参加が進むような取り組みが進んだと捉えていることがうかがえる。

③学校選択制によって、あなたの学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み（授業参観、学校公開等）が充実してきたと思いますか。

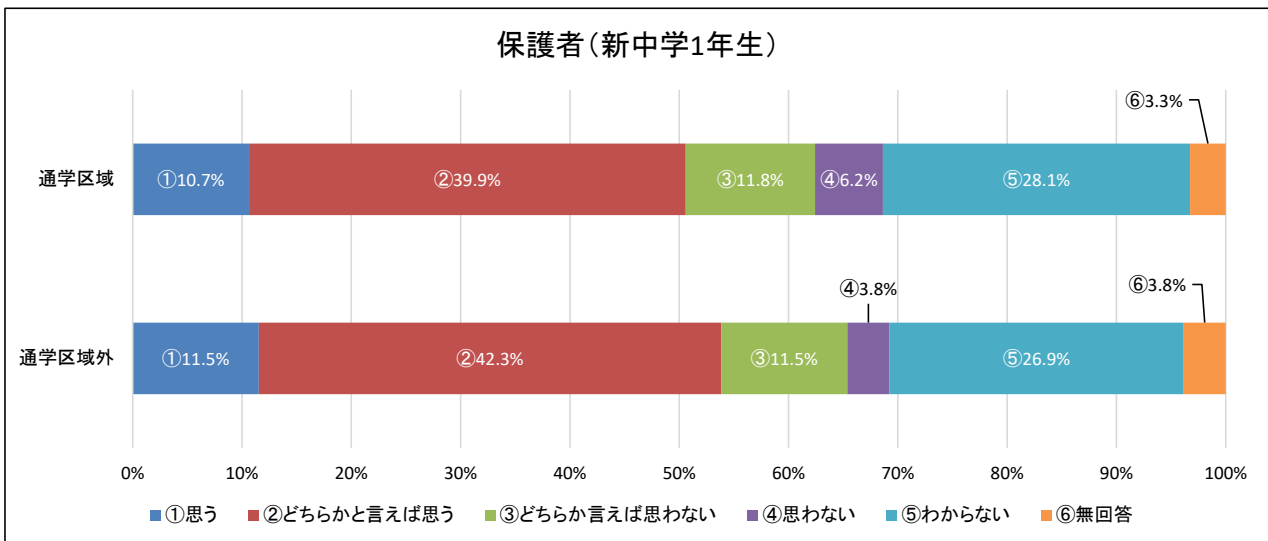
【学校状況調査:問5】<1つだけ回答>



(分析)
 学校においては「③どちらでもない」との回答が小学校で57.1%、中学校で71.4%と過半数を超え多い。一方、肯定的な回答は小学校での「②どちらかと言えば思う」の7.1%（1校）しかないのに対して、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」との否定的な回答は小学校では35.7%、中学校では28.6%と多くなっている。学校は、学校選択制が、授業参観や学校公開など、保護者や地域住民の参加が進む取り組みの充実への主な影響要因となっているとは考えていないことが推察される。

④学校選択制によって、学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

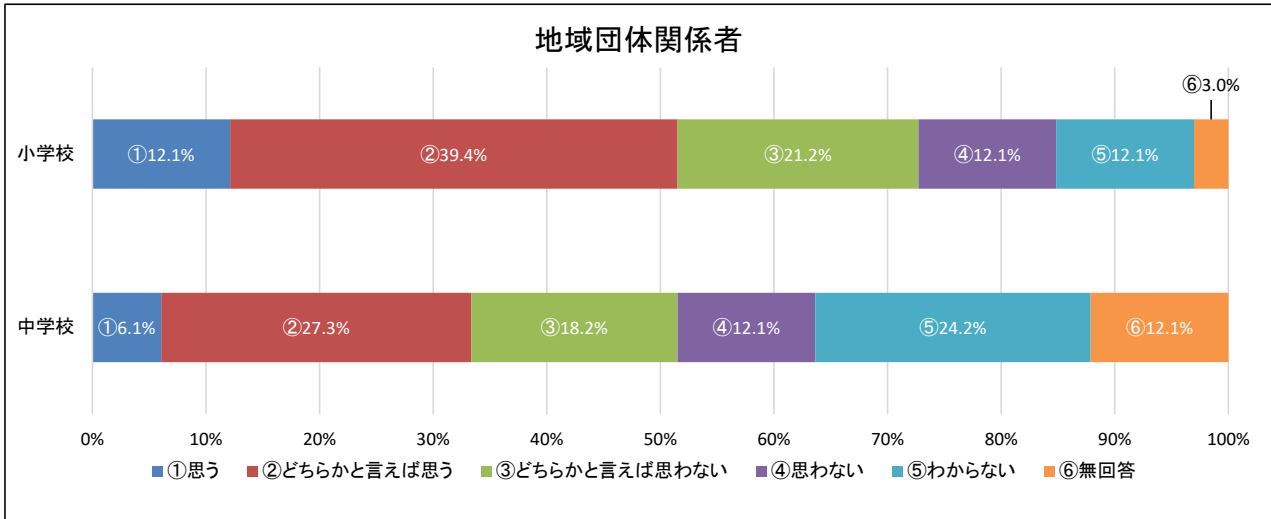
【保護者アンケート(新中学1年生):問26】<1つだけ回答>



(分析)
 学校選択制により、学校における情報発信が充実してきたかについて、保護者においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とも「①思う」「②どちらかといえば思う」という肯定的な回答がどちらも50%を超えており、「④どちらかと言えば思わない」「⑤思わない」という否定的な回答はどちらも20%弱にとどまっている。これらのことから保護者は学校選択制により学校における情報発信が充実してきたと考えていると推察される。
 一方で、「③わからない」という回答の割合も、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が28.1%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が26.9%と3割に近い割合になっている。

⑤学校選択制によって、あなたの地域の学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

【地域団体関係者:問2】<1つだけ回答>

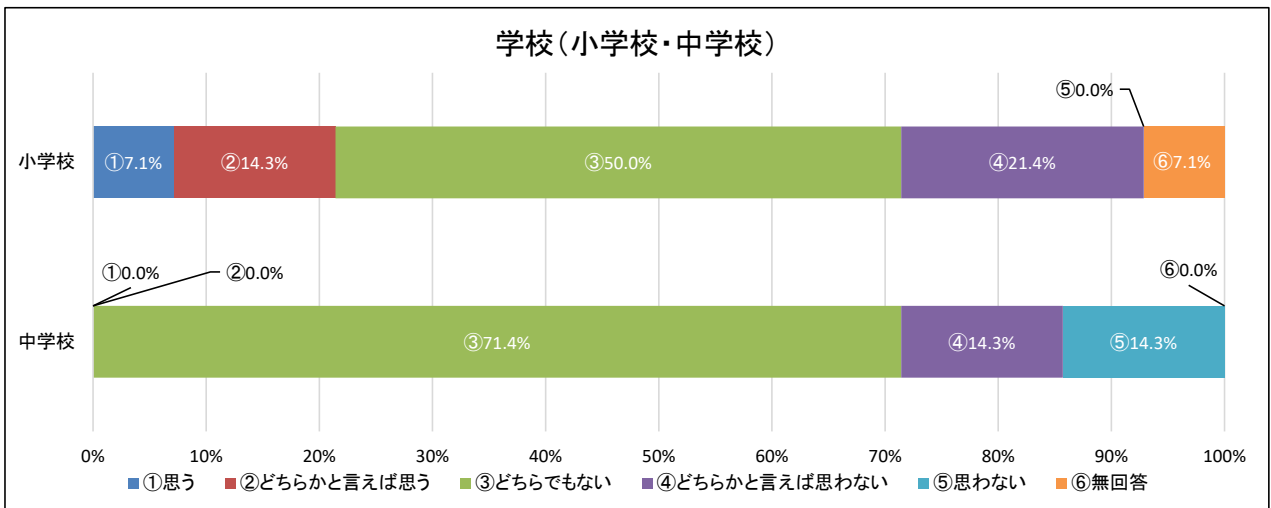


(分析)

地域団体関係者においては、小学校については「①思う」「②どちらかといえば思う」の肯定的な回答の割合が51.5%、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」という否定的な回答の割合が33.3%となっている。一方、中学校については、肯定的な回答の割合が33.4%、否定的な回答の割合が30.3%と同程度となっている。小学校と中学校を比較すると、小学校の方が肯定的な回答の割合が高く、否定的な回答の割合は同程度であることから、地域団体関係者には、小学校の方が、学校選択制により情報発信が充実してきたと捉えられていることがうかがえる。

⑥学校選択制によって、あなたの学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

【学校状況調査:問7】<1つだけ回答>



(分析)

学校では「③どちらでもない」との回答が小学校で50.0%、中学校で71.4%と最も多い回答となっている。そして、小学校では「①思う」「②どちらかと言えば思う」とする肯定的な回答が21.4%、「④どちらかと言えば思わない」「⑤そう思わない」とする否定的な回答も21.4%であったのに対し、中学校は肯定的な回答はなく、否定的な回答が28.6%であった。一概にはどちらとも言えないと考えている割合が半数以上を占めるものの、小学校と中学校を比較すると、小学校の方が、学校選択制により情報発信が充実したと考えていることがうかがえる。

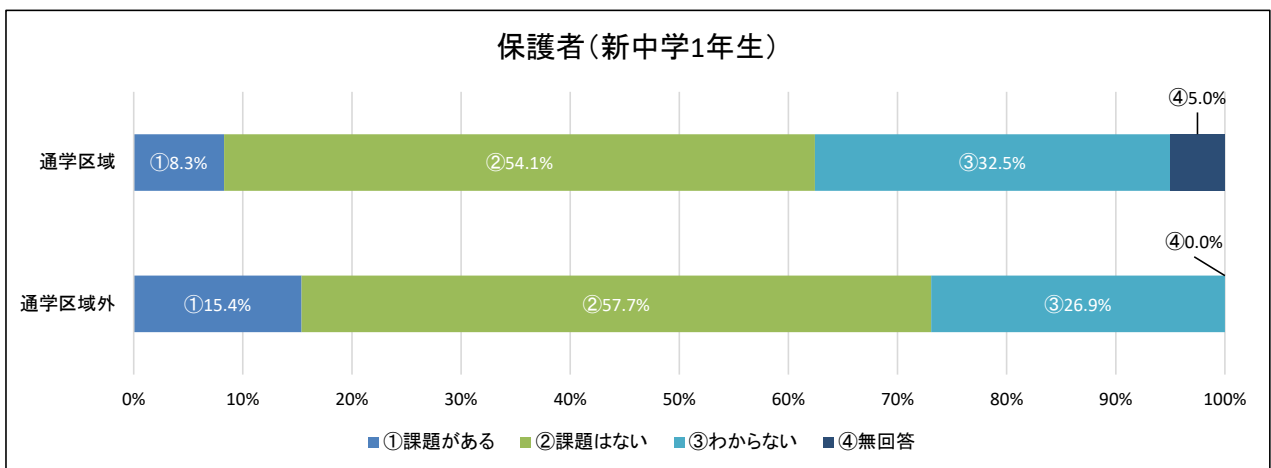
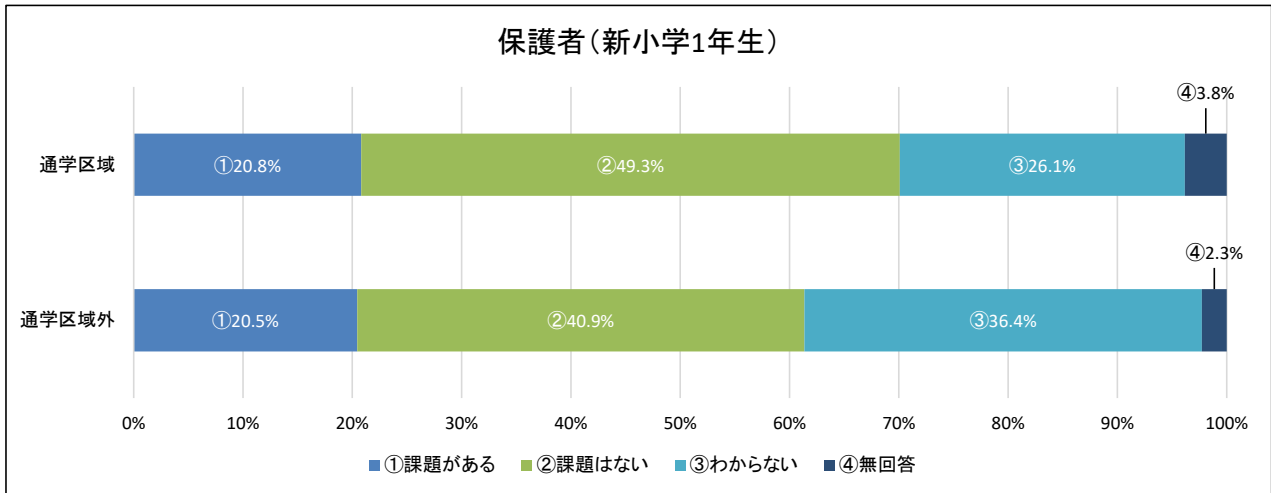
【視点⑥総括】

授業参観や学校公開などの充実については、学校選択制による影響があったと思っている保護者の割合は30%ほどなどに対して、地域団体関係者の同割合は、小学校について40%程度、中学校については20%程度となっている。一方、学校における情報発信の充実については、学校選択制による影響があったとする肯定的な保護者の回答の割合が50%を超えており、地域団体関係者においても小学校については50%を超えていることから、学校選択制による影響が一定あると受け止められていると言える。しかし、学校の受け止めとしては、授業参観や学校公開の充実についても、情報発信の充実についても、どちらでもないとの回答が半数以上となっており、学校選択制が主な影響要因とは捉えていないことが推察される。

【視点⑥】 児童生徒の通学の安全に課題が生じていないか

①あなたのお子さんの通学の安全に課題が生じていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問15、保護者アンケート(新中学1年生):問15】<1つだけ回答>



【具体的な課題及び改善のアイデア】 (自由意見より抜粋)

○課題がある(新小学1年生の保護者)

- ・交通量が多い所でミラーがなく見通しが悪い・集団登校がない。(通学区域)
- ・スクールゾーンへの車両進入が多い。路上駐車が多い。(通学区域)
- ・非常に大きな道路があり、車通りも多いので見守りの大人が必要だと思う。あるいは集団登校の実施など。(通学区域)

○課題がある(新中学1年生の保護者)

- ・冬にクラブ活動が終わって帰るときは、住宅街を通るため、暗くて少し危険かもしれない。(通学区域)
- ・信号がない所が多いのであぶない。防犯カメラをもう少し設置してほしい。(通学区域外)
- ・小学生中学生が多く通るため歩道が狭く車道へはみ出さざるをえない。通学時間帯は車通行止にしてほしい。(通学区域外)

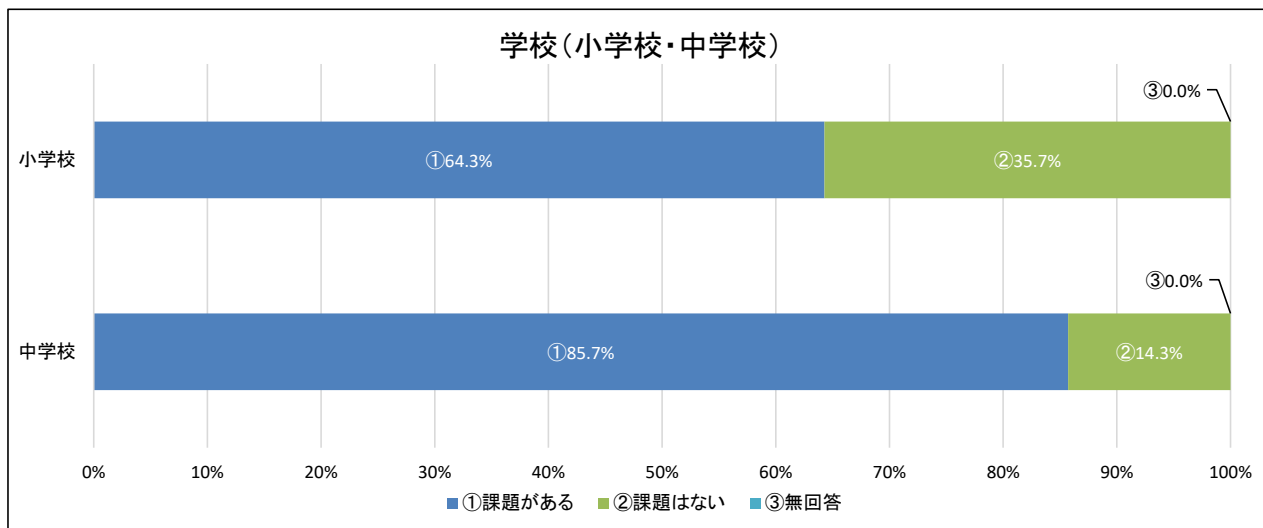
(分析)

通学の安全については、新小学1年生の保護者の「②課題はない」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が49.3%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が40.9%であり、「①課題がある」との回答の割合はいずれも20%ほどとなっている。

新中学1年生の保護者の「②課題はない」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が54.1%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が57.7%であり、新小学1年生の保護者と比べると高くなっている。また、「①課題がある」と回答する割合が、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が8.3%であるのに比べ、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が15.4%と高くなっている。

②あなたの学校において、学校選択制により、通学の安全に課題が生じていますか。

【学校状況調査:問9】 <1つだけ回答>



【具体的な課題事例】 (自由意見より抜粋)

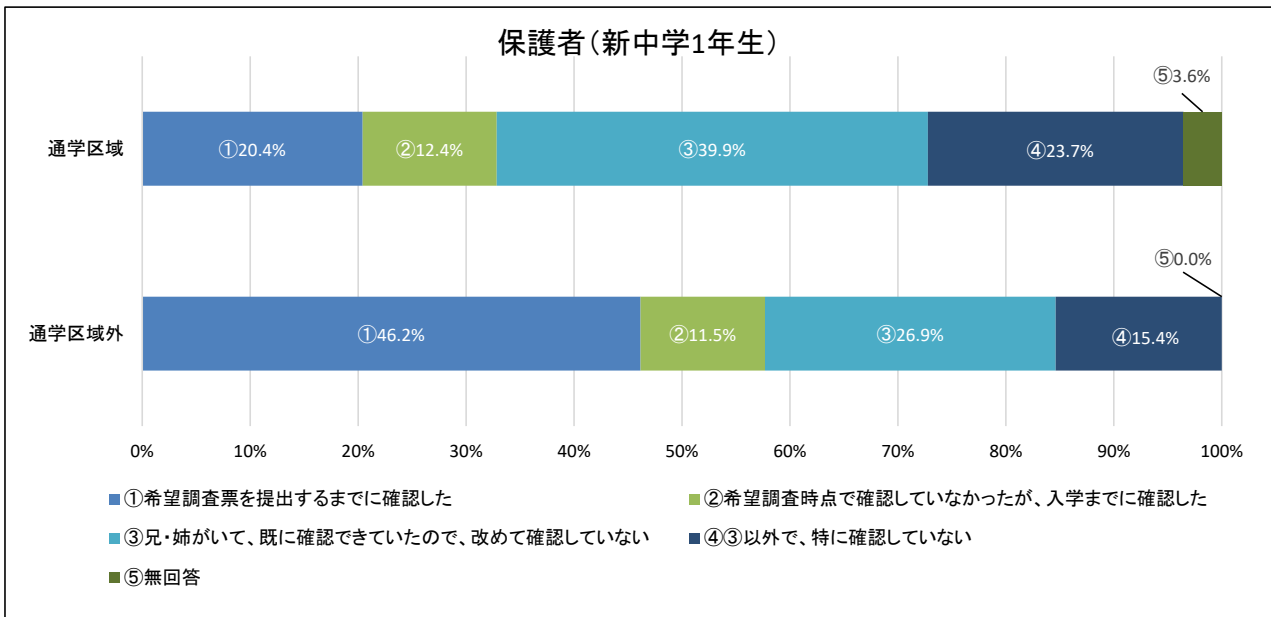
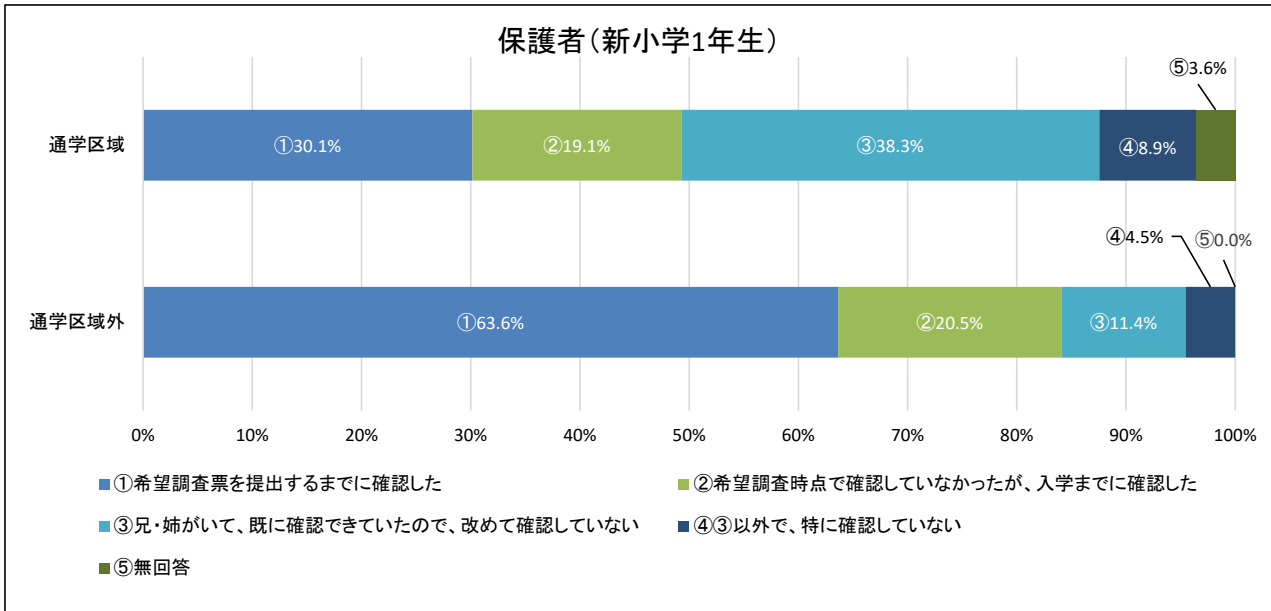
- ・校区外の児童が、登校班の集合時間に遅れてくる、また、下校時に寄り道をするなどして教員や警察が行方を探すなど登下校の安全に課題が生じた。(小学校)
- ・集団登校を実施しているが、校区外通学の児童の安全保障ができない。(小学校)
- ・安まちメールに送信される子ども被害情報等、地域がまとまっていないと安全指導が徹底できない。(小学校)
- ・非常災害情報(大雨、洪水など)の発令時に区域がちがうと安全確認がとれない。(小学校)
- ・不審者に声をかけられることがあった。クラブ活動が終わったあと帰りが1人になる。(中学校)

(分析)

学校では「①課題がある」との回答の割合は小学校で64.3%、中学校で85.7%であり、保護者の回答と比べると割合がかなり高くなっており、保護者の認識と大きく異なっていることが推察される。また、中学校の方が小学校よりも「②課題がある」と認識している割合が高くなっている。

③通学路の安全や通学距離、通学に要する時間等について確認されましたか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問6、保護者アンケート(新中学1年生):問6】<1つだけ回答>



(分析)

通学路の確認を行った保護者の割合は、「③兄・姉がいて、既に確認できていたので、改めて確認していない」も含めると、新小学1年生、新中学1年生ともに多くの保護者が確認している。特に、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者においては、「①希望調査票を提出するまでに確認した」と回答した割合が、新小学1年生の保護者で63.6%、新中学1年生の保護者で46.2%と通学区域の学校に就学している子どもの保護者の回答割合のおよそ倍の高い結果となっている。

一方で、「④③以外で特に確認していない」という回答も、新小学1年生の保護者については、通学区域の学校に就学している子どもの保護者で8.9%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者も4.5%、新中学1年生については、通学区域の学校に就学している子どもの保護者で23.7%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者も15.4%あった。

【視点⑥総括】

通学の安全について、「課題がある」との受け止めは、新小学1年生の保護者については、通学区域の学校に就学している子どもの保護者と通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とで割合に差はないが、新中学1年生の保護者については、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の方が少し高い。

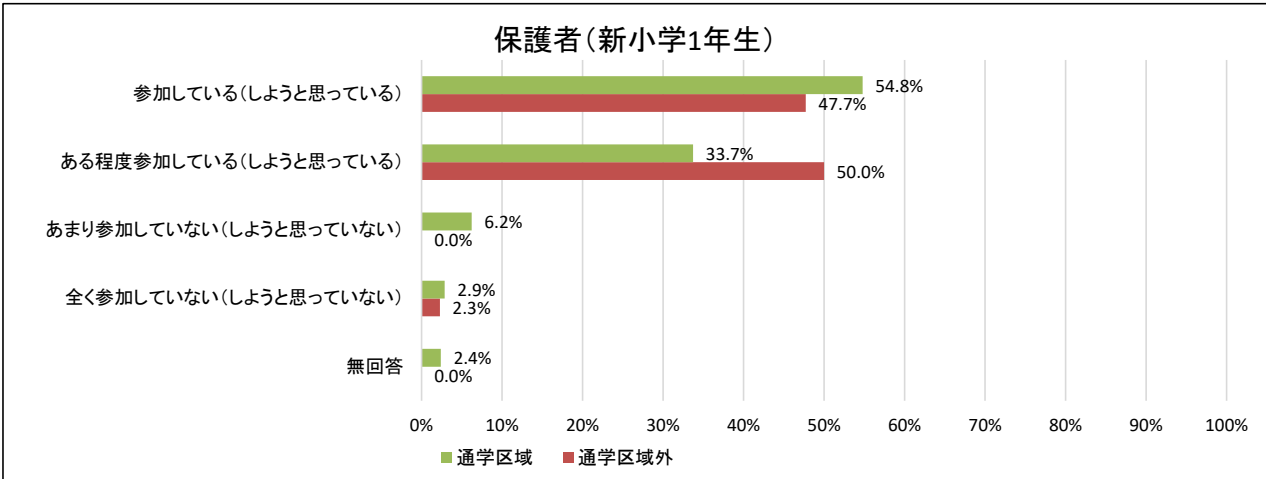
一方で、学校では保護者の回答傾向とは大きく異なり、「課題がある」との回答の割合は、保護者と比べるとかなり高い。また、中学校の方が小学校よりも「課題がある」と認識している割合が高い。

通学路の確認をしていない保護者の割合については、新中学1年生の保護者の方が新小学1年生の保護者よりも高い。

【視点⑦】 学校と地域、保護者の連携に課題が生じていないか

①あなたは、お子さんが通っている学校の行事(運動会、授業参観など)や、PTAの活動(親子レクリエーション、登下校の見守りなど)に参加していますか、又は今後参加しようと思っていますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問13、保護者アンケート(新中学1年生):問13]<1つだけ回答>

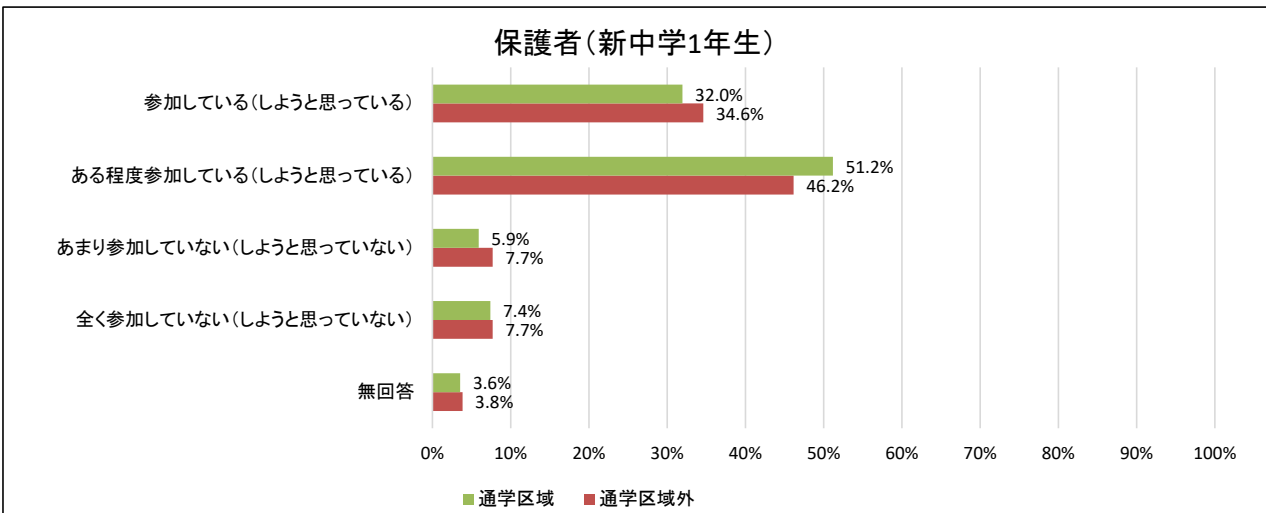


【理由】(自由意見より抜粋)

- ・学校内での子どもの姿を見ることができたり、学校の先生との交流も持てるため。(参加している)
- ・子どもだけでなく、周りの事・環境も知りたいから。(参加している)
- ・参加はしたいが、仕事の都合が見つからない。(ある程度参加している)

(分析)

学校の行事やPTA活動への保護者の参加・参加意欲について、新小学1年生の保護者においては、「①参加している(しようと思っている)」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が54.8%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は47.7%と若干低いが、「②ある程度参加している(しようと思っている)」との回答の割合も合わせると、通学区域の学校に就学している保護者が88.5%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は97.7%と上回っており、通学区域と通学区域外という区分の違いによる回答傾向には少し違いが認められる。



【理由】(自由意見より抜粋)

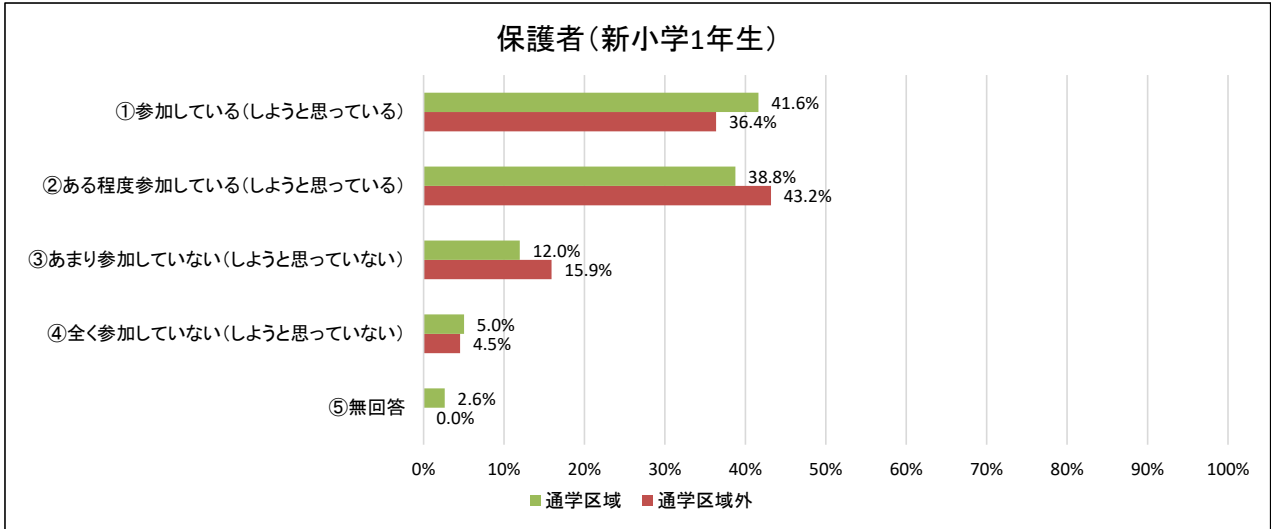
- ・学校の雰囲気を見ておきたいから。(参加している)
- ・小学校でも参加していたから。(参加している)
- ・親も参加する事が大切だと思うので。(参加している)
- ・時間が取れる限り参加したいが、仕事、介護、兄弟の行事などがあり難しい。(ある程度参加している)

(分析)

学校の行事やPTA活動への保護者の参加・参加意欲について、新中学1年生の保護者においては、「①参加している(しようと思っている)」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が32.0%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は34.6%とほぼ同じであり、「②ある程度参加している(しようと思っている)」との回答の割合も合わせても、通学区域の学校に就学している保護者が83.2%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者も80.8%とほぼ同じであり、通学区域と通学区域外という区分の違いによる回答傾向にあまり違いは認められない。

②あなたのお子さんは、住んでいる地域の行事(祭り等)に参加していますか、又は今後参加しようと思っ
ていますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問14、保護者アンケート(新中学1年生):問14] <1つだけ回答>

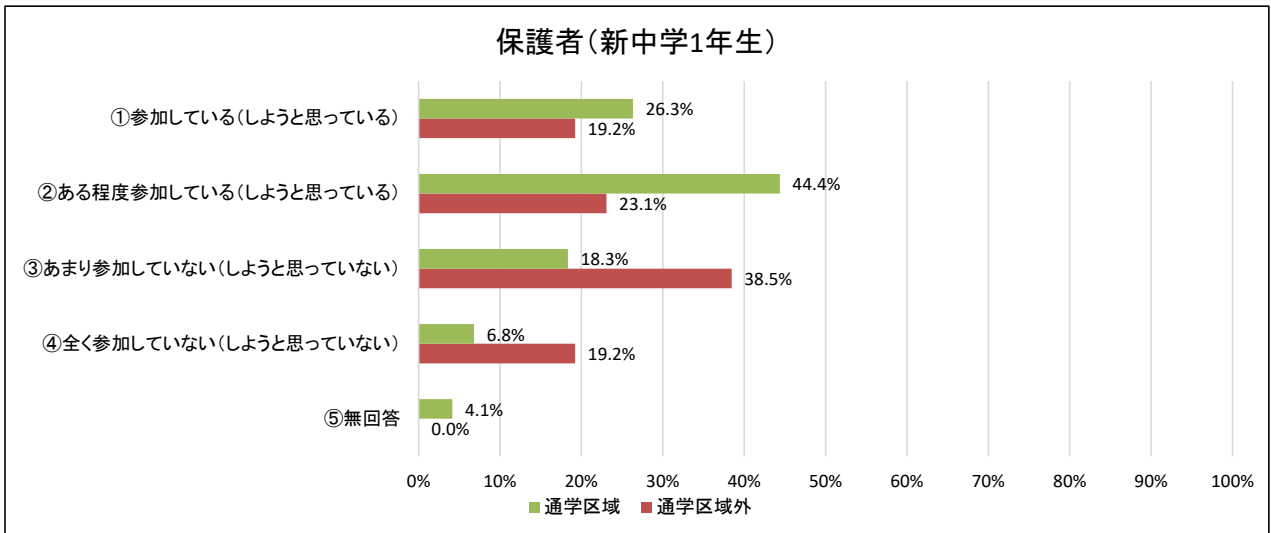


【理由】(自由意見より抜粋)

- ・地域のつながりがあまりないので、そういう機会につながりたいから。(参加している)
- ・地域の方々が、祭りなど子どものことを考えてやってくれているので。(参加している)
- ・楽しんでいるため。様々な経験をさせたいと思っているため。(参加している)

(分析)

住んでいる地域の行事への子どもの参加・参加意欲について、新小学1年生の保護者においては、「①参加している(しようと思っている)」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が41.6%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は36.4%と若干低いが、「②ある程度参加している(しようと思っている)」との回答の割合も合わせると、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が80.4%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者も79.6%とほぼ同じであり、通学区域と通学区域外という区分の違いによる回答傾向にあまり違いは認められない。



【理由】(自由意見より抜粋)

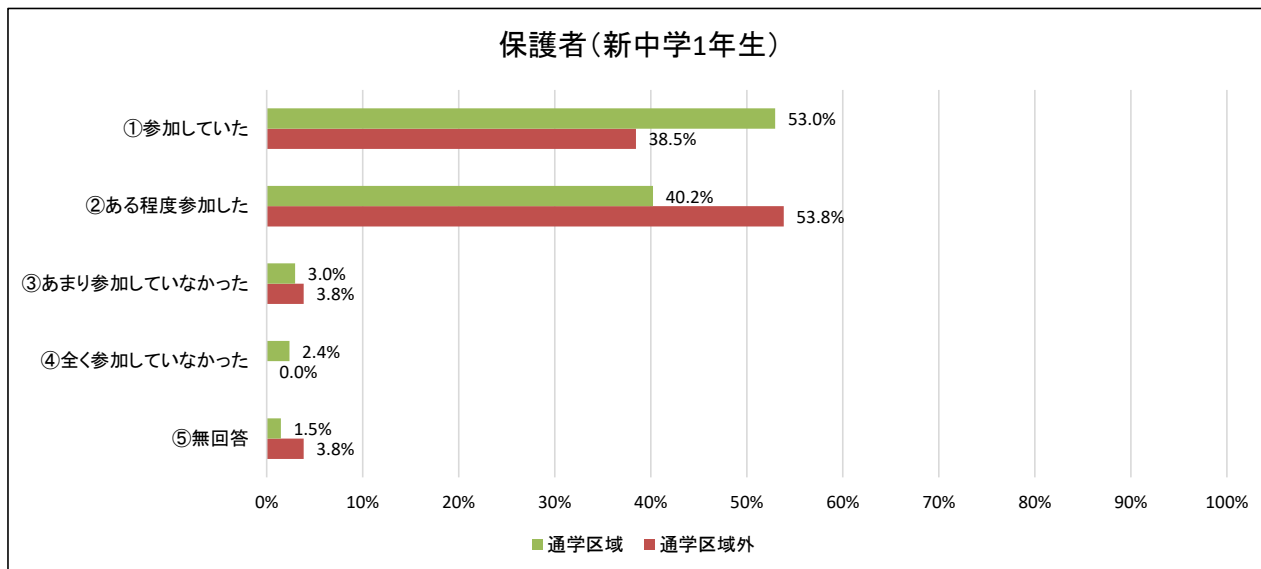
- ・友達との交流を深めるため。(参加している)
- ・楽しそうだから。地域を盛り上げるため。(参加している)
- ・クラブ活動などで、休日(祭りなどの日程)が潰れてしまったため。(あまり参加していない)

(分析)

住んでいる地域の行事への子どもの参加・参加意欲について、新中学1年生の保護者においては、「①参加している(しようと思っている)」「②ある程度参加している(しようと思っている)」を合わせた回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が70.7%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は42.3%とかなり低くなっている。「③あまり参加していない(しようと思っていない)」「④全く参加していない(しようと思っていない)」を合わせた回答の割合も、通学区域の学校に就学している子どもたちの保護者が25.1%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は57.7%と高くなっており、通学区域と通学区域外という区分の違いによる回答傾向に大きな違いが認められる。

③あなたは、お子さんが卒業した小学校（運動会、授業参観など）の行事や、PTAの活動（親子レクリエーション、登下校の見守りなど）にどの程度参加しましたか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問20】<1つだけ回答>



【理由】（自由意見より抜粋）

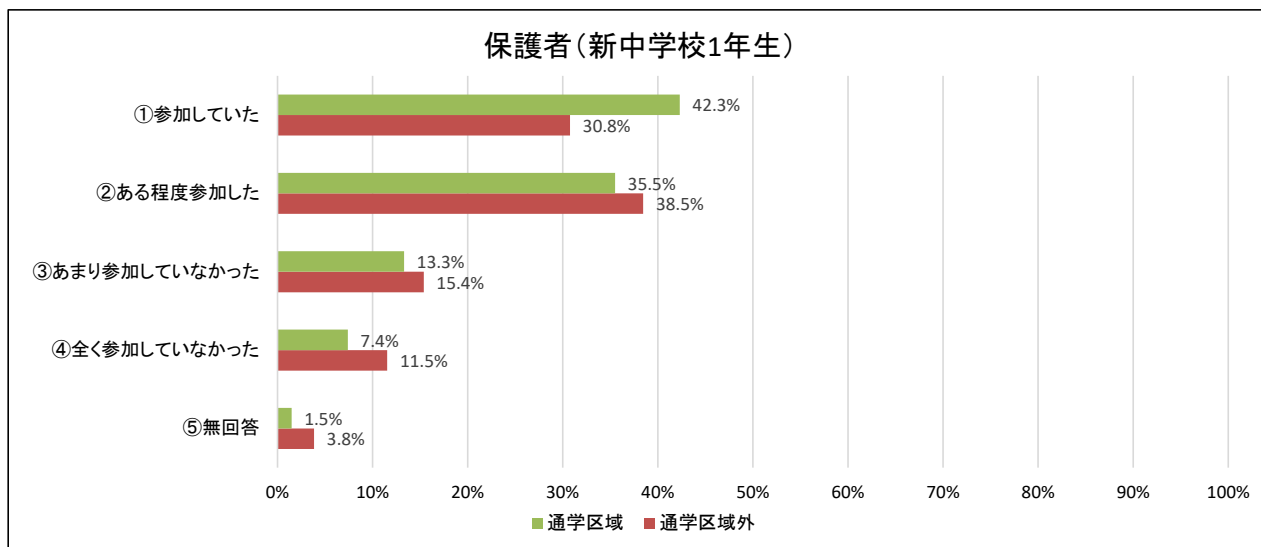
- ・子供の様子が見れ、学校のこともよくわかるから。（参加していた）
- ・仕事のため、参加出来ない年もあった。（あまり参加していなかった）

（分析）

卒業した小学校での行事やPTA活動への保護者の参加状況については、「①参加していた」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が53.0%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は38.5%と低いが、「②ある程度参加した」との回答の割合も合わせると、通学区域の学校に就学している保護者が93.2%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者も92.3%とほぼ同じである。

④あなたのお子さんは、小学校のときに住んでいる地域の行事（祭り等）に参加していましたか

【保護者アンケート(新中学1年生):問21】<1つだけ回答>



【理由】（自由意見より抜粋）

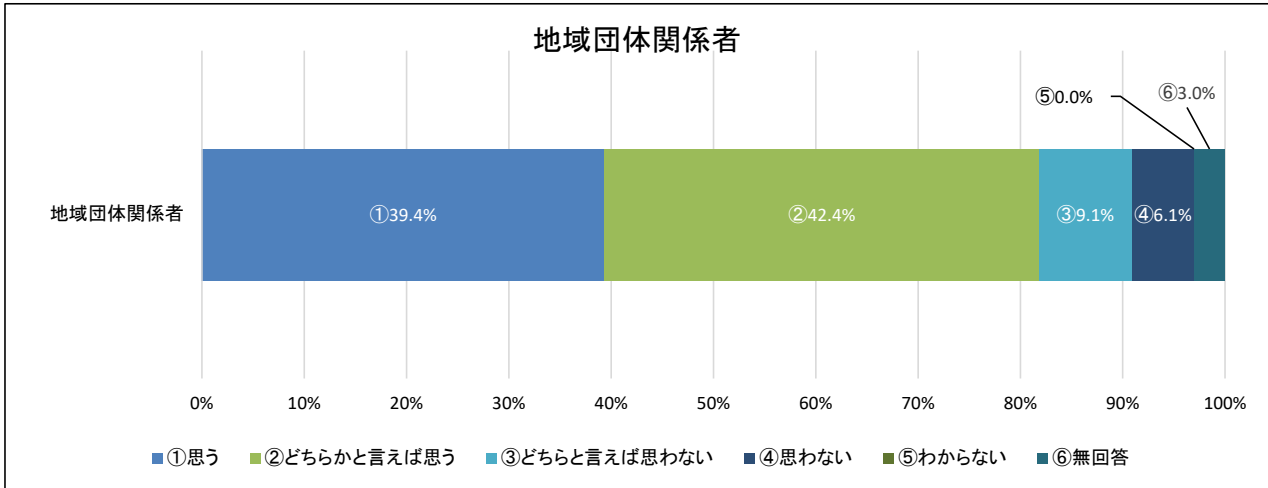
- ・子どもだけでなく親同士も仲良くなり、相談したり助けてもらうことも多いから。（参加していた）
- ・地域の人と仲良くなるため、安全な地域作りのため。（参加していた）
- ・私用と重なりあまり参加出来なかった。（あまり参加していなかった）

（分析）

小学校のときに住んでいる地域への行事の子どもの参加状況については、「①参加していた」との回答の割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が42.3%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は30.8%と低く、「②ある程度参加した」との回答の割合を合わせても、通学区域の学校に就学している子どもの保護者が77.8%に対し、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は69.3%と若干低くなっている。通学区域外より通学区域の子ども（小学生）の方が住んでいる地域の行事への参加程度がより高いことが推察される。

⑤「地域の繋がりが薄くなっている」という意見がありますが、あなたはどのように思いますか。

【地域団体関係者アンケート:問3】 <1つだけ回答>

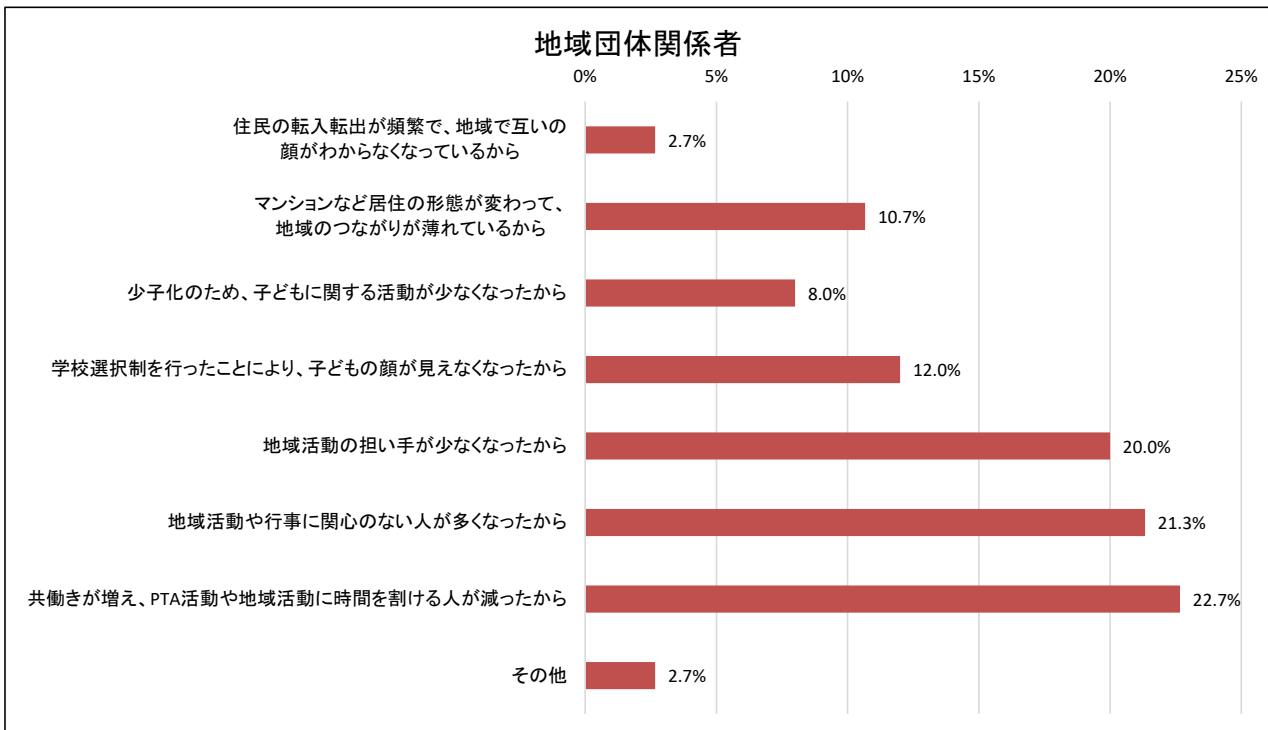


(分析)

地域の繋がりが薄くなっていると「①思う」「②どちらかと言えば思う」と回答した地域関係団体者の割合は81.8%とかなり高い割合になっている。

⑥上記の設定で「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」とお答えいただいた方にお尋ねします。それは何が原因だと思えますか。

【地域団体関係者アンケート:問4】 <3つまで回答>



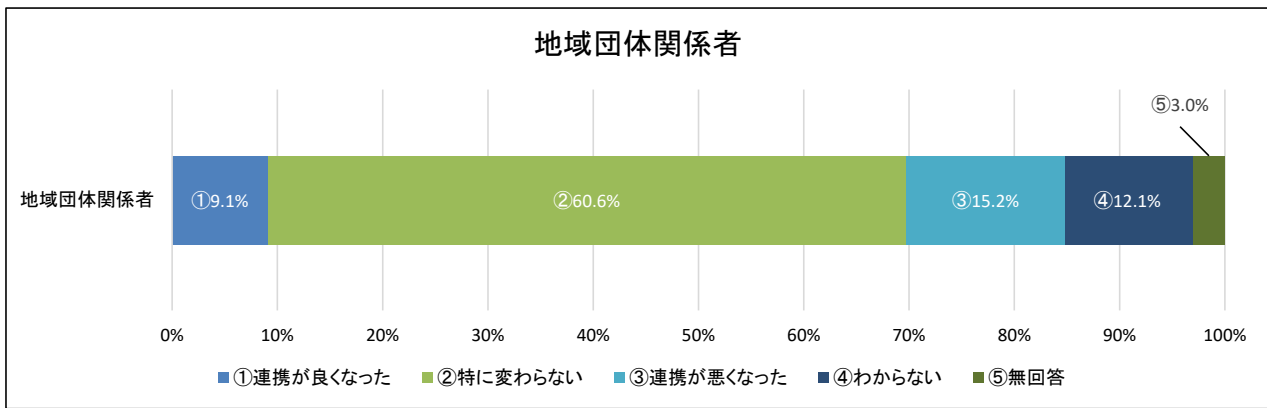
(分析)

地域の繋がりが薄くなっていると思われる原因では、「共働きが増え、PTA活動や地域活動に時間を割ける人が減ったから」が22.7%と最も高く、次に「地域活動や行事に関心のない人が多くなったから」が21.3%、「地域活動の担い手が少なくなったから」が20.0%となっている。

一方、「学校選択制を行ったことにより、子どもの顔が見えなくなったから」は12.0%となっている。

⑦学校選択制の導入により、あなたの地域における学校と地域の連携にどのような影響がありましたか。

【地域団体関係者アンケート:問5】<1つだけ回答>



【そのように考えた具体的な出来事など】（自由意見より抜粋）

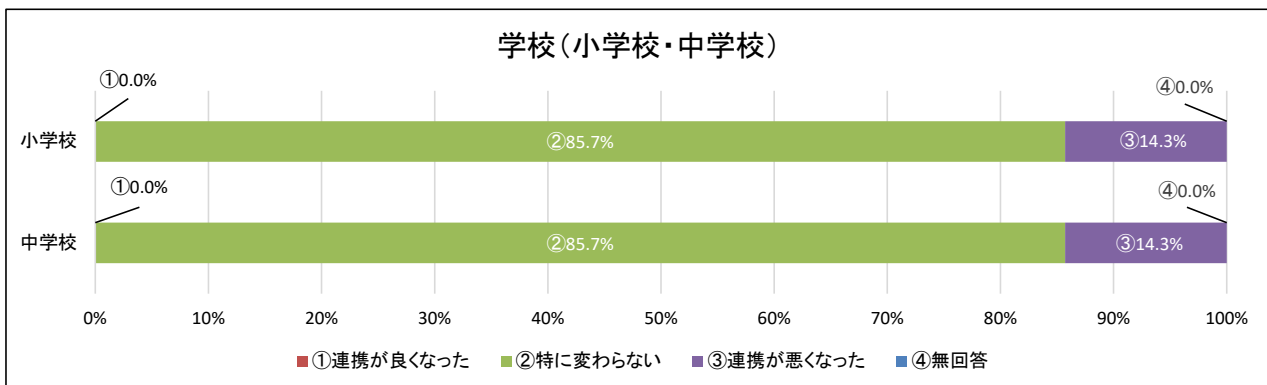
- ・学校と地域今までとそう変わりがない。
- ・地域の運動会で、区域外の子どもの受け入れ方法について学校と地域で前向きに検討する機会ができた。
- ・子供会活動、PTA活動が軽んじられている気がする。各子供会に地域外の生徒が登録されていても未加入のままの状態であり、地域活動が十分にできない場合が多い。又保護者も無感心であるように思う。

（分析）

学校選択制の導入が、学校と地域の連携にどのような影響があったかについて、地域団体関係者の回答は、「②特に変わらない」という回答の割合が60.6%とかなり高く、過半数を占めている。「①連携が良くなった」という回答の割合は9.1%、「③連携が悪くなった」という回答の割合は15.2%であった。

⑧学校選択制の導入により、あなたの学校における学校と地域、保護者の連携にどのような影響がありましたか。

【学校状況調査:問11】<1つだけ回答>



【そのように考えた具体的な出来事など】（自由意見より抜粋）

- ・選択制により通学区域外から就学した児童・保護者もあり、連携が悪くなったといえる。PTA 活動に非協力的な保護者も一部に見られる。（小学校）
- ・学校側の印象としては、保護者に関してはあまり学校に関心を持っていない保護者がそもそも多い。地域は学校に対して理解を持ってきている。（小学校）
- ・小学校時代にPTA役員等を務めていた保護者が、選択により、他校へ流出することがあった。（中学校）

（分析）

学校選択制の導入が、学校と地域、保護者の連携にどのような影響があったかについて、学校の回答は、「②特に変わらない」という回答の割合が、小学校、中学校ともに85.7%とかなり高い。一方、「③連携が悪くなった」という回答は、小学校・中学校ともに14.3%あった。

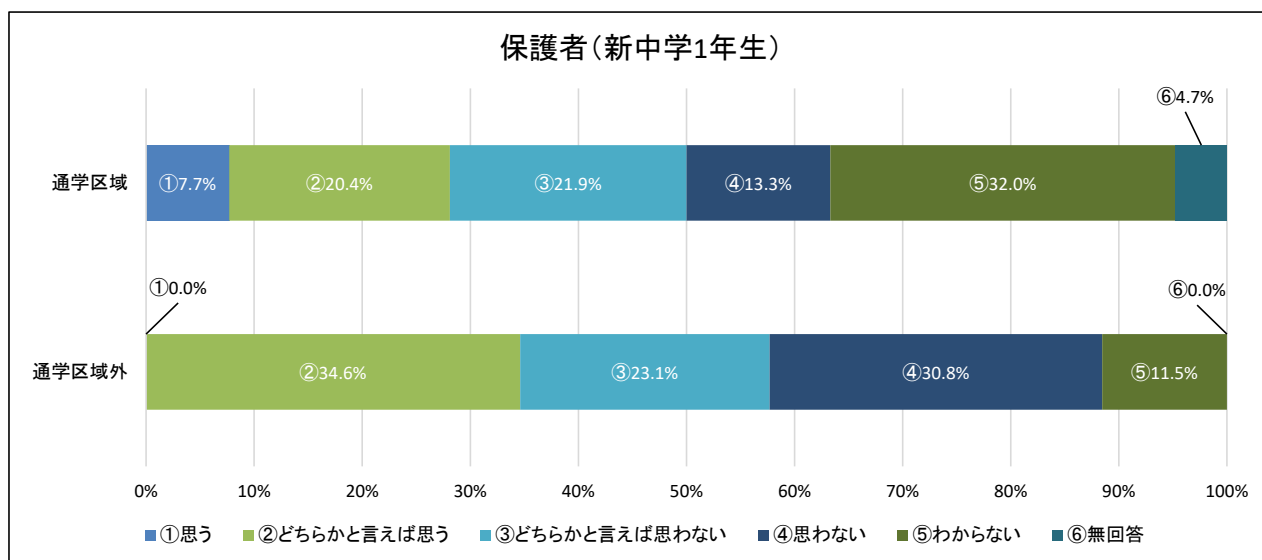
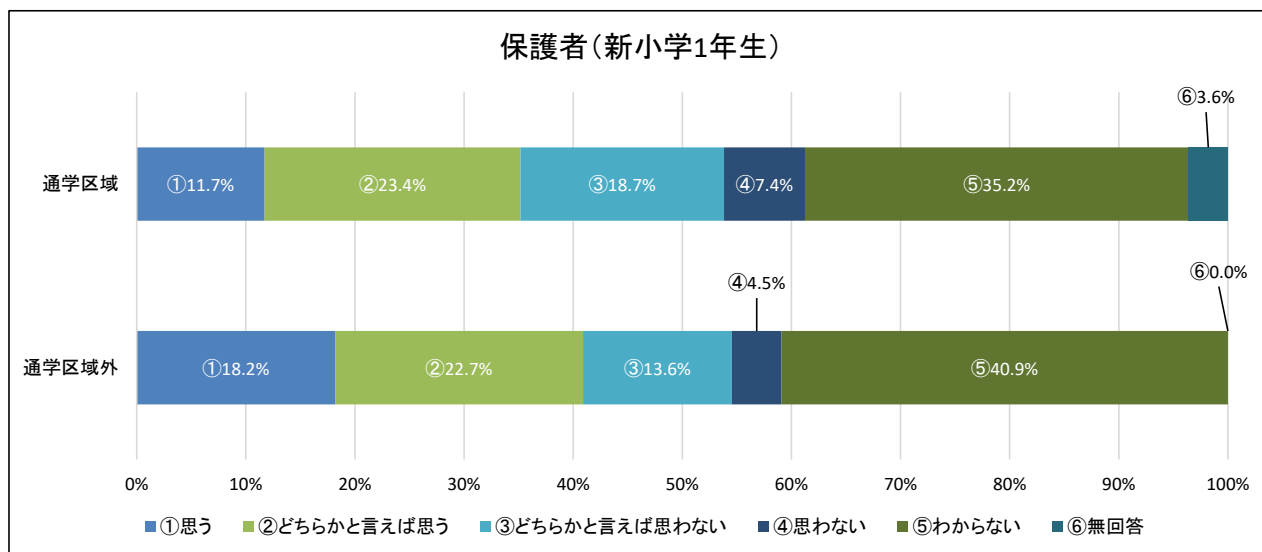
【視点⑦総括】

学校の行事やPTA活動への保護者の参加・参加意欲について、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とも、肯定的な回答の割合が高い。
住んでいる地域の行事への子どもの参加・参加意欲について、新小学1年生においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者とも、肯定的な回答の割合が高いが、新中学1年生においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者は肯定的な回答の割合が高いものの、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の方は回答の割合が低くなっている。
学校選択制の導入が学校と地域、保護者との連携に特に影響があったかについては、地域団体関係者、学校とも「特に変わらない」と考えている割合が多くを占めているが、地域団体関係者においては「連携が良くなった」が9.1%、「連携が悪くなった」も15.2%、学校においては、小学校・中学校とも「連携が悪くなった」が14.3%あった。

【視点⑧】区や学校が提供する情報ではなく、風評等による学校の選択がなされていないか

①大阪市では、学校案内や学校説明会、学校公開等において、各校の情報を提供しています。あなたや他の方も含め、風評(うわさ)等による学校の選択が行われていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問16、保護者アンケート(新中学1年生):問16】<1つだけ回答>



【具体的な風評の内容】(自由意見より抜粋)

- ・行事が充実している、していない等。(小学校)
- ・学級崩壊しているという話を聞いたことがある。(小学校)
- ・以前は荒れていた。(中学校)
- ・学力向上優先で運動部の活動に力を入れようとしていない。(中学校)

(分析)

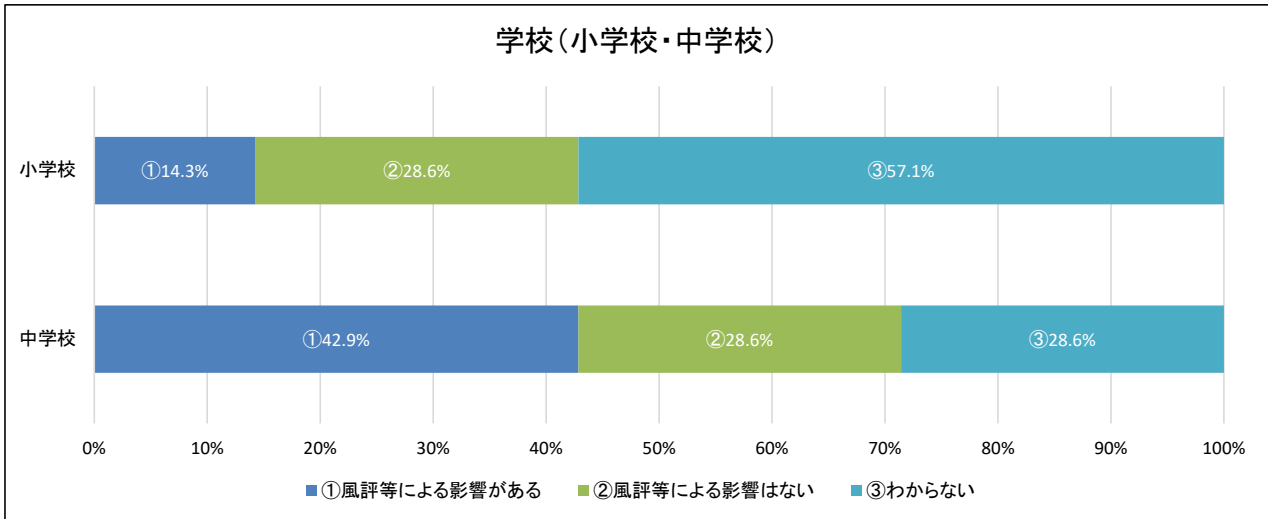
風評等による学校の選択が行われているかについて、新小学1年生の保護者においては、「①思う」「②どちらかと言えば思う」が通学区域の学校に就学している子どもの保護者が35.1%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が40.9%に対し、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」の方は通学区域の学校に就学している子どもの保護者が26.1%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が18.1%と下回っている。

一方、新中学1年生の保護者においては、「①思う」「②どちらかと言えば思う」が通学区域の学校に就学している子どもの保護者が28.1%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が34.6%に対し、「③どちらかと言えば思わない」「④思わない」の方は通学区域の学校に就学している子どもの保護者が35.2%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者が53.9%と上回っている。

ただし、新小学1年生においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者、また新中学1年生においては、通学区域の学校に就学している子どもの保護者については、「⑤わからない」との回答がそれぞれ35.2%、40.9%、32.0%と高い割合を占めている。

②区や学校が提供する情報ではない風評(うわさ)等による学校選択によって、あなたの学校に影響がありますか。

【学校状況調査:問12】<1つだけ回答>



(分析)

風評等による学校選択が行われているかについて、学校の回答は、小学校においては「③わからない」との回答が57.1%と最も高く、「①風評等による影響がある」が14.3%、「②風評等による影響はない」が28.6%となっている。

一方、中学校においては「①風評等による影響がある」という回答が42.9%と最も高く、「②風評等による影響はない」「③わからない」の割合はともに28.6%となっており、風評等による影響があると考えている割合は、中学校の方がより高くなっている。

③学校選択にあたり、区役所や学校から提供されていた情報のほかに、どのような情報があればよかったですか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問17、保護者アンケート(新中学1年生):問17】<自由記述>

○新小学1年生の保護者(自由記述より抜粋)

- ・学校の評価など。
- ・学校基本情報、学力情報、学校内の施設設備情報。
- ・授業参観について。
- ・通っていた当時の生徒や保護者の方の話(インタビュー)など。

○新中学1年生の保護者(自由記述より抜粋)

- ・各クラブ活動の活動曜日や時間帯(朝練の有無や下校時間等)の情報。
- ・卒業生やその保護者から提供される情報。
- ・授業参観について。
- ・実際に学校に行き授業体験・在校生による学校案内(生の声)。

(分析)

新小学1年生、新中学1年生の保護者とも、学校選択にあたり、在校生や保護者の意見などの情報があれば良かったという意見や、学校内の施設設備に関する情報があれば良かったという意見があった。

【視点⑧総括】

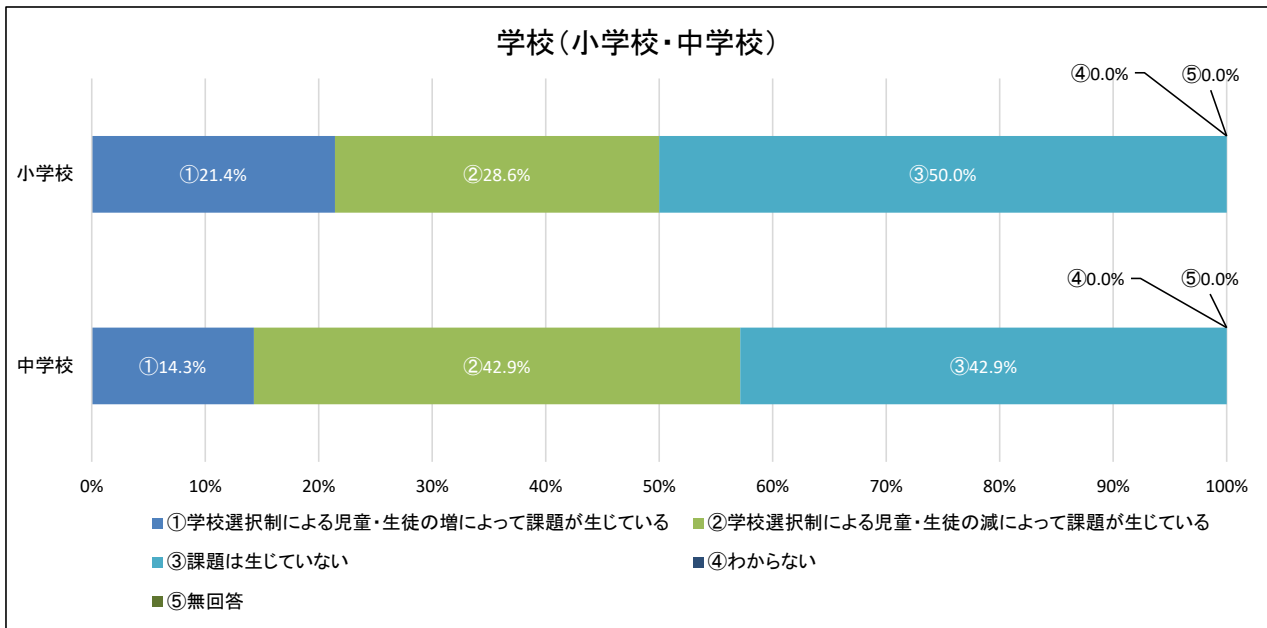
風評等による学校選択が行われているかについて、保護者においては、通学区域外の学校に就学している新中学1年生の区分を除いて、「わからない」との回答の割合が3~4割程度と多いが、「思う」「どちらかと言えば思う」と「どちらかと言えば思わない」「思わない」の回答割合と比較すると、新小学1年生の保護者は「思う」「どちらかと言えば思う」の方が、新中学1年生の保護者は「どちらかと言えば思わない」「思わない」の方が高く、相反する傾向を示している。

一方、学校においては、小学校は「わからない」との回答の割合が57.1%と最も高いが、「風評等による影響がある」と「風評等による影響はない」との回答の割合で比較すると14.3%と28.6%で「風評等による影響はない」との回答の方が高い。中学校は「風評等による影響がある」との回答の割合が42.9%と最も高く、「風評等による影響はない」「わからない」がともに28.6%となっている。

【視点⑨】学校選択制による児童生徒数の増減で、教育的課題が生じていないか

①学校選択制による児童・生徒の増減で、あなたの学校に教育的課題が生じていますか。

【学校状況調査・問13】<1つだけ回答>



【理由】(自由意見より抜粋)

- ・教室が不足している。1クラスあたりの人数が増えている。子どもの数が確定するのが遅いので、人数が読みきれない。(小学校)
- ・校区外に住む児童が増え、当該児童が学校を欠席した場合、届け物をする範囲が広がり時間がかかる。(小学校)
- ・児童の増減によって、新1年生の学級数が確定しにくい。(小学校)
- ・他校の選択によって児童数が減少し学級減になった。(小学校)
- ・生徒数の減少により、生徒の活動(クラブ活動等)の活性化が阻害されている。リーダー育成にも、課題が生じている。(中学校)

(分析)

教育的課題が生じているかについては、小学校においては、「①学校選択制による児童・生徒の増により課題が生じている」「②学校選択制による児童・生徒の減により課題が生じている」を合わせると50.0%、「③課題は生じていない」が50.0%で同じ回答の割合になっている。

中学校においては、「①学校選択制による児童・生徒の増により課題が生じている」「②学校選択制による児童・生徒の減により課題が生じている」を合わせると57.2%となっており、「③課題は生じていない」の42.9%より若干高いが、ほぼ同じ回答の割合と言える。

【視点⑨総括】

小学校においては、「学校選択制による児童・生徒の増によって課題が生じている」「学校選択制による児童・生徒の現によって課題が生じている」と「課題は生じていない」が同じ割合となっており、中学校においてもほぼ同じ割合となっている。課題の具体的な内容としては、通学区域外にある家への訪問に時間を要する、学級数への影響、教室不足への懸念などがあった。

【調査・分析のまとめ】

- ・東住吉区では平成27年度の学校選択制の導入以降、その制度を利用した方の割合は少しずつではあるが、増加傾向にある。【視点②】
- ・制度やその課題等については、保護者においては、学校選択制の満足度は高く、子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができおり、学校への関心も高まったと考えている。その傾向は、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者により強く現れている。【視点①②③】
- ・また、保護者においては、学校選択制により、特色ある学校づくりが進んだかについては、わからないとの回答が多いものの、学校における情報発信の充実については肯定的な回答が多い。一方、学校においては、特色ある学校づくり、情報発信の充実とも、学校選択制が主な影響要因とは捉えていないと推察される。【視点④⑤】
- ・通学の安全については、保護者の回答傾向とは異なり、学校は学校選択制により安全に課題が生じていると捉えており、小学校よりも中学校の方がよりその傾向が強く見られる。また、通学区域外の学校に就学するが、通学路について確認していないとの保護者が、特に中学生の保護者において見られた。【視点⑥】
- ・学校選択制による学校と地域、保護者との連携への影響については、多くの地域団体関係者や学校は、特にないと捉えているが、連携が悪くなったと考える地域団体関係者や学校も一定見られた。【視点⑦】
- ・風評等による学校の選択が行われているかについて、保護者においては、わからないとの割合が高いが、影響があるかないとの割合で比較すると、小学生の保護者は影響がある、中学生の保護者は影響がないと考える割合の方が高い。一方、風評等による学校選択により学校に影響があったかについては、小学校はわからないとの回答の割合が最も高く、中学校は影響があるとの回答の割合が最も高い。【視点⑧】
- ・学校選択制による児童生徒数の増減で、教育的課題が生じているかについては、小学校、中学校ともに約半数の学校が生じていると捉えている【視点⑨】